

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国

面積 約14万km<sup>2</sup>

人口 約7130万人 (1974年センサス)

首都 ダッカ

言語 ベンガル語

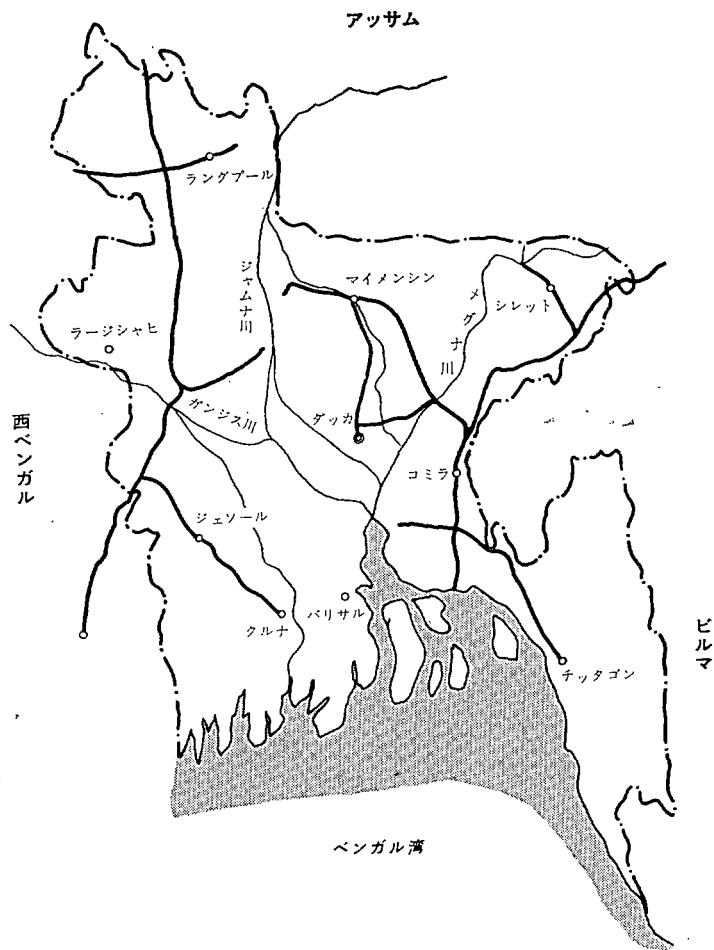
宗教 回教 (ほかにヒンドゥ教, 仏教)

政体 共和制

元首 モハマドゥラー大統領

(1975年1月24日以降 ムジブル・ラーマン大統領)

通貨 タカ (フロート制, フロート前1米ドル=7.279 タカ)



# 1974年のバングラデシュ

## —飢餓と腐敗に悩むラーマン政権—

### 国内政治

独立以降3年を経たバングラデシュは、政治的にも経済的にも、安定化の方向に進んでいない。1973年3月の国民議会選挙でアワミ連盟は圧勝したものの、生産の停滞、物価上昇は国民の生活を圧迫し、ラーマン政権への不満は高まるばかりである。

1974年1月、アワミ連盟はその党大会でカマル・ザマン商相を党総裁に選出、ムジブル・ラーマン首相は政務に専念する体制をつくり上げた。首相は「法と秩序」の回復をその政治目標の第一に掲げたが、政策の決定・実施に当たっての首相の優柔不断もあって、見るべき成果をあげることができず、12月末には非常事態宣言を公布せざるを得ないところに追い込まれている。

党の運営に関しても、カマル・ザマン党総裁の指導力は、複雑な党内を結束させていく程強力ではなく、1973年12月のチョードリ大統領辞任以来顕在化したアワミ連盟内部の派閥争いは、より深刻化することになった。

経済面では、1973年秋の Aman, 1974年春の Boro 期の米の生産が天候に恵まれて伸び、明るさを取戻したやさきに、50年ぶりともいわれる洪水におそわれ、1974年の Aus, Aman 米が被害をうけた。工業生産も、国際的インフレ、外貨不足などによる原材料・部品、機械の入手難により、一部産業を除き、戦前の生産水準にまで回復していない。そのため、特に洪水以降、食糧不足に加えて政府の行政能力の低さからくる流通のネックのため、洪水被災地への救済がおくれ、5万人から10万人といわれる餓死者を出した。

こうした中でも、政府官吏、党の指導的立場にある人々の汚職、密輸は跡を絶たず、野党のみならず、政府与党内部からも、ラーマン首相の政



オールド・ダッカ市内の不法建築家屋を壊す軍隊

策、指導力に対する批判が公然といわれるようになってきた。10月にはインド、ソ連に近いアームド蔵相がラーマン首相を批判して解任、ソ連支援の下にあるバングラデシュ共産党（モニ・シン派）もラーマン首相を批判するなどの動きは、ラーマン政権の外交政策にもひとつの転換があったことを示唆するものかもしれない。

こうした中で、1975年1月25日、ラーマン首相は憲法を改正、首相内閣制を廃した大統領制とし、自ら大統領に就任、強大な権限を一手に握った。「第二の革命」と命名したこの措置は、ラーマン政権の基盤たるアワミ連盟内部の対立、抗争、腐敗がいかに深刻であったかを示唆するものといえよう。法と秩序の回復、汚職追放、密輸防止を三つの柱として、ラーマン政権は、背水の陣をしいたわけである。

しかし、これまで3年間の動向から見て、大統領になったラーマン氏が、これら三つの基本政策をどこまで強力に実施できるのかについては、大いに疑問があるといわねばならない。これらの「三悪」には、そのいずれをとっても、自らの基盤たるアワミ連盟の指導的な立場の人々、あるいは自らの血縁の人々が深くかかわり合っているのである。

このような政党の腐敗、政治の混乱は、経済の破綻と相まって、国民の支持を失わせ、多くの

々は政治に関心を失い、冷やかな目で見ようになり、他方では反政府運動を激化させる。合法野党ですら、その運動形態は激しさを増し、非合法的な武装反乱闘争を行なう「極左」と呼ばれる野党の立場が強化される下地をつくることになる。ラーマン大統領は、軍及びロッキー・バヒニと呼ばれる民兵への依存を強めざるを得ず、そのことは軍人による政権の奪取という、パキスタン時代の悪夢をくりかえす危険を、常にくり上げて行くことでもある。ラーマン大統領が、こうした危険を知りつつ、軍をどのように抑え、自らの立場強化に利用していいのか。大統領となって、ラーマン氏がその指導力を、今ほどためられているときはあるまい。

**アワミ連盟内部対立の激化**　　チョードリ前大統領が1973年12月に辞任したことは、一枚岩の団結を誇示していたアワミ連盟の内部にある対立を垣間見せた。チョードリ前大統領は辞任に当り「我々の社会はあらゆる種類の不正・犯罪、狭い自己本位の利益の対立によって覆われている」とのべ、汚職・不正行為を平然と行なう党の体質に失望の色をかくさなかった。同年9月の憲法改正で大統領に軍の治安出動を求める非常事態宣言発布の権限を与えたことも、チョードリ前大統領に不安の念を与えたといわれる。治安が悪いことを理由に非常事態宣言を公布して、国民の民主的権利を奪うことに使われることを懸念したものである。

党内部の対立は、3月18日、ラーマン首相が病氣(気管支炎と公表された)療養のため突然モスクワに飛んで以来、深刻化した。ラーマン首相の病氣は不治の病との噂がまことしやかに伝えられ、ラーマンなき後の指導権を誰が取るかが、緊急に結論を出さねばならない問題だったわけである。党内実力者で首相としての力量を持った人は数少ないが、タジュディン・アーメッド蔵相はその数少ない1人である。同蔵相はカルカッタ亡命政府時代にはその首相を務め、ナズルル・イスラム工業相(亡命政権時代の大統領)と共に、ラーマン氏が帰国するまで政権を担当したが、ラーマンなき後の指導権をねらって多数派工作を始めたといわれる。バングラデシュ学生連盟(BCL)に党指導部の

汚職に関する資料をひそかに流したことは、そのひとつといわれている。

BCLはこの資料をもとに、3月30日の大衆集会で、アワミ連盟党員及び政府高官の汚職について資料を個別的に発表した。但し「閣僚や国会議員の汚職については、政治圧力のために発表できなかった」とある野党は推測している。この汚職党員リストの中には、ラーマン首相の甥で、アワミ青年連盟(AJL)の委員長、シェイク・モニも含まれている。BCL指導部はさらに4月2日記者会見し、政府が汚職追放に何らかの措置をとらなければ、4月29日にはさらに詳細な汚職者リストを発表すると公表した。BCLは学生中心の組織であり、首相の政治顧問トフェイル・アーメッド、アワミ連盟組織部長ラザクの配下にある。一方、AJLは学生に限らず広く働く青少年にまで門戸を広げた青年組織で、シェイク・モニが指導し、ラーマン首相の長男シェイク・カマルも指導者の1人である。いずれもラーマン首相の政策実施上重要な役割を果たすことが期待され、ラーマン首相に忠誠を誓っている。この二つの組織の対立は次第にエスカレートし、前記者会見の3日後の、4月5日には、ダッカ大学学生寮でBCLの中でAJLに近いと見られる学生7人が残忍な方法で殺される事件へと発展した。この事件でBCLの書記長PordhanをはじめBCLの多くの指導者が逮捕された。4月11日ソ連から帰国したラーマン首相は両者の対立の調整に努力したが、その溝は今日なお埋められていない。

ラーマン首相なき後の党指導権争いは、首相が健康を回復したことで一時収まったかに見えた。ラーマン首相に対抗して党指導権を得ることは、考えられなかったからである。しかし、1973年、1974年とひきつづく経済活動の停滞、物価上昇は、建国の父ラーマンに対する崇拜を色あせたものにした。さらにラーマン首相は対外政策においても、モスクワ・デリー・ダッカ枢軸の重要性を西欧・米・日などの重要性を逆転させないまでも、ほぼ接近したところまで近づけた。こうした対外政策の変更は、インド・ソ連としても好ましいものではないのは当然であろう。1974年10月、ブルガリア、ソ連、加、米などを歴訪して帰国したタジュディン蔵相は記者会見で「力による政治

は終らせねばならぬ。食糧状況検討のため全政党中央合同会議をもつ必要がある」とのべ、ラーマン首相の政治を批判、10月26日には、ラーマン首相の要請により、蔵相を辞任した。その後11月1日、アワミ連盟と政策協定を結び、連盟を全面的に支持してきた「バングラデシュ共産党(モニ・シン派)」が大衆集会を開き、「現在の国会はブルジョア階級の利益のためにある。彼等は大衆の犠牲においてブルジョアに奉仕している。ラーマン首相は汚職閣僚を追放し、他政党から真の国を愛する人々を入れて組閣せよ」と要求した。アワミ連盟、共産党(モニ・シン派)、民族アワミ党(NAP)の3政党が政策協定を結んで以来、共産党がALを公然と批判したのは今回が初めてである。共産党といい、民族アワミ党といい、いずれもソ連の支援を受けているのであり、タジュディン蔵相辞任と時を同じくして共産党がこうした批判を行なった背後には、ラーマン政権の対外政策の変化があるといえるようだ。タジュディン蔵相は党の内外で支持者を増加させて来たのであり、ラーマン首相にとって党内で最も強力なライバルである。12月末の非常事態宣言、そして1975年1月25日憲法改正、大統領制への移行は、同時に国民政党をひとつしか認めないという強引なものであるが、これらはタジュディン前蔵相の動きとにらみ合わせて出されたものといえるかもしれない。

**汚職・密輸と治安の乱れ** ラーマン首相は折にふれ「法と秩序の回復、密輸の根絶、汚職追放」を強調して来た。バングラデシュのこの「三悪」は、しかし、1974年を通して、追放することはできなかった。1973年中に政治的目的のために殺された人数は、政府公式発表ですら1893人に達する。独立以来、国会議員の暗殺だけでも10人を下らない。インドの新聞は、1973年までに暗殺されたアワミ連盟の地方指導者だけで、2300人と報じている。ラーマン首相は1974年に暗殺されたアワミ連盟の指導者の数は3000人以上になると語っている。これらは政治目的による殺人事件であって、その他強盗殺人事件を含めると、1974年で、1日平均10人が殺されていると伝えられている。独立戦争当時、民間ゲリラに渡されて回収されていない銃は3万~5万丁にのぼると推計され、こ

れらの一部は反社会分子、あるいは、地下活動を行なっている「ナクサライト」に流れているものの、多数は与党であるアワミ連盟の地方指導者たちの手に残されていると見るべきであろう。1974年についてみれば、暗殺されたアワミ連盟党員の多くは、地方の党委員長・指導者・活動家である。しかも、これら暗殺は白昼堂々となされている場合ですら、犯人が逮捕されることは稀である。地方の党指導者をねらうのは、多くが富農・商人に属する人々であるだけに、物盗りもあるだろう。しかし、新聞報道で見ると、物盗りによるケースは非常に少なく、むしろ、アワミ連盟地方支部内部での権力争い、利権争いであることが圧倒的に多いようである。

戦災、天災、疫病の慢延のある度に、世界各国から、人道的援助がバングラデシュに流れ込む。これら物資は、中央政府から県、郡の地方行政機構を通して、村のアワミ連盟委員長(多くは救援委員長を兼務している)のところに届けられる。もちろん、この機構の各段階で、小役人に至るまで、何がしかの“ごまかし”による利益が彼らのポケットに入っているのだが…。村の救援委員長はこれら物資を配分するに当たり、横流し、不平等配分などにより、多くの利益を得ることができる。従ってアワミ連盟の地方支部長になることは、政治的にも経済的にも大いに魅力的なものである。国連援助機関の調査によれば、ベビーフードの場合、7分の1、毛布の場合、15分の1だけが必要な人の手に入り、残りは不正手段でマーケットに流れ、あるいは国境をこえてインドに流れているという。かくて「法と秩序」の回復は、こうした上部機関から末端に至る行政機構のあらゆる段階で起っている汚職の追放を必要とし、かつまた、トラックや船を使った大規模なものから人力による小規模なものも含め、インドとの密貿易をなくすることを必要とするわけである。

汚職については、こうした救援物資の配分をめぐりものだけではない。「社会主義型経済」の名のもとに、政府は大規模工業、輸出入、銀行、保険業を国有化し、流通機構へも一部介入している。そのため、経済のほとんどあらゆる分野にわたって、政府の許可を必要とする。貿易を例にとれば、商品を輸入するに当たり、輸入ライセンスを

取得しなければならない。外貨事情の豊かでないこの国では、輸入ライセンス取得は非常に困難であり、そこに不正行為が発生する余地が出てくる。即ち、アワミ連盟の高官に紹介を依頼して手数料を支払い、不必要な輸入ライセンスを取得してプレミアム付で売却する等々である。銀行からの資金借入、農業に必要な肥料、農薬の入手、工場設立許可、綿糸など家内工業の原料の入手、等、すべて輸入ライセンスと同じような手続きが必要であり、裏取引が公然と行なわれている。Far Eastern Economic Reviewのダッカ特派員は「ダッカで行なわれている汚職の規模、公然とした不正は、歴史的にみて、他に類例をみない程であり、わずかに1930年代の中国と比較しうるにすぎない」、これら不正取引により、一部の人は独立以降急速に資金を蓄え、「バングラデシュのある救援機関にいた役人は、救援物資の輸入を担当していたが、そのときの蓄積した外貨で Sardinia にホテルを買った」と伝えている。こうした不正取引は、生産活動を阻害するばかりではなく、真面目に働く意欲を失わせ、独立闘争の精神を墮落させ、国全体では自力更生の努力をすらし、失わせてしまう。

政府はこうした「三悪」に対して、追放の努力をしていないわけではない。4月には高級官吏、公社公園役員、国有化企業経営陣に対し、独立前と独立後の資産申告を指示したが守られていない。4月28日には、軍の治安出動を命じ、3カ月間に亘る汚職、密輸、反社会分子の摘発、不法銃所持の発見のための作戦を命じ、軍、ロッキー・バヒニ、警察の三者合同でこの作戦を実施させた。合同作戦はアワミ連盟の2人の国会議員、地方指導者などを汚職、密輸などで逮捕した。しかし、これらの人々は、アワミ連盟からの圧力で、釈放されており、この作戦は急速に意欲を失ってしまった。7月には閣僚、閣外相ら9人が解任され、それと同時に公務員の綱紀粛正に着手した。摘発の対象を公務員だけでなく、警察の高官、ロッキー・バヒニなど民兵養成機関の高官が解雇された。7月19日には汚職したものの裁判のスピード化のため Special Power Act を布告した。その1カ月間に約200人が不正取引のために解雇されている。しかし、これら解雇されたものの多数は

小物であり、アワミ連盟に直接つながりをもつ大物は解雇を免がれた。

汚職のための軍の出動すら、汚職によって効果が弱められるという皮肉な現象を起しているわけである。

ラーマン政権は12月28日、非常事態宣言を公布、汚職、密輸、法と秩序の混乱という「三つの悪」に取り組む姿勢を前面に出してはいるが、過去の経験からすればその成果が果して期待通りに行くかどうか疑問であろう。

ベンガル・ナショナリズムの旗印の下に、300万人といわれる犠牲者を出して独立したものの、独立の闘いもインド・ソ連からの指導と援助をうけ、独立後は各国から2年半に20億ドルという巨額な資金、物資の援助に恵まれたバングラデシュの現状を、どう考えるべきであろうか。その基本的問題は、政権を担当しているアワミ連盟の基盤が都市中産階級（民族資本家、知識階級、高級官僚など）及び農村の富農、商人を中心としており、彼等が、汚職・密輸などの不正手段によって資金の蓄積をはかりうる立場にあることから起っていると考えられる。

独立して3年、政府与党の腐敗・内部抗争、経済の破綻、軍による強圧等、体制内部の矛盾が激化してくるにつれ、これまでナショナリズムのもとに顕在化してこなかった階級対立が、農村でも都市でも、ますます明確になっていくであろうことが予想される。

**野党統一戦線の結成** 政府与党内部の対立、汚職、密輸の慢延、そして物価上昇、食糧不足などは、アワミ連盟への国民の不満を高めた。一方、非合法下にあるナクサライトの勢力は、1973年後半より活発な動きを示し始め、野党最強の社会党(JSD)は、3月17日にジャリル委員長、ロブ書記長はじめ多くの逮捕者を出し、事務所も焼打されて、大きな打撃をうけた。こうした中で、民族アワミ党のバジャニ委員長が中心となり、バングラデシュ人民連盟(BDJL)、バングラ人民連盟(BJL)、共産党(レーニン派)、労働者農民党、人民統一党の6政党により統一戦線が結成され、委員長はバジャニ(NAP)、書記長はこれら6政党の1カ月毎のまわりもちとし、当初は A. R. カーン

(BDJL) が就任した。この野党統一戦線は、しかし、明確な政治目標を持ったものではなく、政府与党に対する運動も機会主義的で、国民の不満を統一して強力な反政府運動を展開する指導力に欠けていた。食糧不足・物価高、反民主的強権弾圧に反対し、最高裁の違憲判決にもかかわらず出された刑事訴訟法 144 条による集会禁示令に反してもたれた 6 月 30 日のダッカでの集会は、政府軍、ロッキー・バヒニの武力弾圧により解散させられ、バシャニ委員長は警察によってタンガイル県サントスの自宅に連行され、軟禁された。政府のこうした弾圧に如何に対抗するかについて討議がなされたとき、統一戦線は明確に二つのグループに分かれた。バシャニを中心とする穏健派は、政府との対決を中止し、政府に対して、挙国一致内閣の結成を呼びかけることを主張し、急進派は現政権打倒をスローガンにするよう主張、11 月には急進派である民族アワミ党のメノン氏を中心としたグループ、共産党（レーニン派）、民族アワミ党ムザファール派の急進派の 3 派により、統一人民党が結成された。委員長、書記長の逮捕で打撃を受けた社会党は、政府の集中攻撃をうけながらも 11 月 16 日に大衆集会を開き、政治犯の釈放、反民主的法令の撤廃、物価引下げなど 16 項目に亘る要求を発表、「野党の統一行動による現政権の打倒」をスローガンとした。統一人民党 UPP も JSD との統一行動を希望しているのであり、合法活動を行なっている野党各政党は、運動の展開の中で、バシャニ NAP 委員長中心の穏健派と、UPP, JSD などの急進派とに再編されてきている。政府は、野党攻撃の焦点を JSD, UPP の側に集中し、テロを含むあらゆる手段での弾圧を行なって来た。12 月末の非常事態宣言以降、彼等の活動はほとんど不可能に近い。

こうした弾圧は、しかし、彼等を非合法活動に追いやる危険をはらんでいる。バングラデシュの政治、経済危機の深化に対応して、これまでばらばらに非合法活動を行なって来たナクサライト 5 派は、モハメッド・トーハの指導の下に統一し、非合法活動を強化することになっている。ナクサライト 5 派の中で最も勢力の強いのはシラジ・シクダールの率いるグループで、クルナのシクダール、バリサル、パトアカリ、フェリドプール、マ

イメンシンで活動している。NAP バシャニと共に労働運動をして来た M. トーハはノアカリを中心に、A. マティン（逮捕されている）はパブナ、ラジシャヒ、A. ハクはクルナ・ジュソールを中心としており、D. シクダールも南ベンガルで活動している。これら 5 人に率いられ、別々に運動をつづけて来たナクサライトが、組織的に統合されて統一運動を始めたという明確な証しはまだない。またその運動形態を見ても、地方の警察派出所や民兵キャンプを襲って武器を奪い、あるいは政府の食糧貯蔵所を襲って食糧を奪い、農民に分配する、という従来のパターンを出していない。農村の階級的矛盾（地主と小作人の矛盾、農業労働者と雇主の矛盾）の深化の中で、農民に根ざした運動をすすめ、農村が都市を変えて行く運動の形態を、彼等ナクサライトは指向している。しかし、現在のところ、運動は権力機構の末端を攻撃し、あるいは都市での破壊活動を行なうという、いわばまだ初期的形態にあるにすぎないように思われる。

経済活動の停滞、農村での食糧不足、失業者の増加、物価上昇等が都市に限らず農村の人々の生活を苦しめ、一方、政府は野党の合法的政治活動の場を狭くし、非合法活動には強い態度をとっている。これらが個別に闘われてきたナクサライト派の統一の動きを促進することになり、彼等の活動の場を拡大していくことになろう。ナクサライト運動は、しかし、まさにその初期的段階にあり、この運動により今ただちに政権がおびやかされる段階に来ているのではない。ラーマン政権の存在を脅やかしているものは、経済不振であり、政権そのものの内部にある。1975 年 1 月大統領制への転換はラーマン政権が生き永らえる唯一の方法と考えた末にとられた措置ではあるが、強力な指導力を要求されることになり、指導を誤った場合、ラーマン政権の命取りになる危険をもっているといえよう。

## 経 済

1973/74 年度は、第 1 次 5 年計画の初年度に当る。独立戦争でうけた被害からの復興から、今後の経済発展のための基礎をつくること、これが

1973/74年度の課題であった。しかし、バングラデシュにとって不幸なことに、1973年後半の石油危機に端を発した世界的経済危機は、バングラデシュの経済に大きな打撃を与えた。資源不足が多くの先進諸国で問題となり、資源保有国のナショナリズムの高揚もあって、石油を中心とした燃焼資源、その他資源の価格が急騰し、さらに天候不順のため顕在化した世界的食糧不足は、米・麦の国際価格を異常に高騰させることになった。

国民総生産の60%、労働力人口の75%が農業に依存するにも拘わらず、食糧の自給を達成していないバングラデシュは、天然ガスを除き見るべき天然資源もないこともあって、石油をはじめとする資源価格、食糧価格の急騰は、先進国からの輸入資本財・消費財価格の上昇、援助資金不足と相まって、バングラデシュ経済に多大の影響を与えることとなった。

計画委員会発表によると、1973/74 GNP は前年1972/73比12%、農業生産は11%、工業生産20%、電力・天然資源33%、運輸通信12%、の成長率を示している。しかし、1972/73は戦後混乱の時期であり、生産水準が非常に低かったことから見れば、これら成長率のもつ意味は異なったものとなる。即ち、戦前1969/70年度の実産水準に達していない部門が多く、1973/74の実産目標より、はるかに下回るものであった。

1973/74年度のバングラ経済の特徴は、①生産の停滞、②輸出不振、国際収支の悪化、③国内、外国資金不足、④物価の急騰、⑤失業問題の深刻化などである。

(1)生産の停滞 農業生産に関して見ると、前2年ひきつづいて旱魃のため食糧生産が大幅に減少したのに比べ、1973/74の食糧生産は、1180万8000トンで、前年度1002万トンに比べ、改善された。しかし、1969/70のそれは1190万トンであり、生産目標は1258.5万トンである。ジュートについては600万バールで、1969/70の717万バール、前年度の651万バールに比して落込んでいる。これはジュート価格が低く、作付面積が前年比10万エーカー減少したためである。生産目標は620万バール。茶、砂糖キビ、ポテト等、前年度より増産したもの、いずれも1969/70年度の実産水準には達していない。

工業生産は前年比19.7%増加したとはいえ、目標を10%下回り、1969/70水準より17%も低い(FEER 8月30日号)。産業別に見ると、最も中心的なジュート工業生産は50万トン、前年度44.6万トンを越えているが1969/70の58.7万トンを下回っている。綿布生産は7940万ヤード、前年度、1969/70年度生産を越えてはいるが、目標には達しなかった。1969/70年度に比して生産コストが加して

GDP の構成・成長率(1972/73 固定価格)

(100万ドル)

	1969/70	1972/73			1969/70 に対する 増加率	1973/74		1972/73 に対する 増加率
				(%)		(%)	(%)	
農業	3979.5	3402.5	59.7	-14.5	3788.4	59.7	11.3	
製造業	535.1	412.6	7.2	-23.0	493.6	7.8	19.7	
(大規模)	(329.2)	(262.3)	(4.6)	(-20.4)	(324.9)	(5.1)	(24.0)	
(小規模)	(205.9)	(150.3)	(2.6)	(-27.0)	(168.8)	(2.7)	(12.3)	
建設	297.1	215.4	3.8	-27.5	228.6	3.6	6.1	
電力・ガス	15.5	18.4	0.3	18.7	24.4	0.4	32.6	
運輸	299.9	299.9	5.3	0	335.6	5.3	11.9	
貿易	483.0	439.1	7.7	-9.1	492.8	7.7	12.2	
住宅	286.6	295.0	5.2	2.9	303.3	4.8	2.8	
行政	157.9	174.4	3.1	10.4	242.6	3.8	39.1	
銀行・保険	32.3	41.0	0.7	26.9	42.3	0.7	3.2	
サービス	392.3	404.0	7.0	3.0	408.0	6.2	1.0	
計	6479.2	5702.3	100.0	-12.0	6359.6	100.0	11.5	

(出所) 計画委員会資料。

る部門は鉄インゴット、肥料、ディーゼル・エンジン、食品加工等で、他の産業は1969/70の水準に達しておらず、1973/74の生産目標を達成した部門はディーゼル・エンジンと魚加工のみである。こうした生産の停滞のため国有化企業・民間企業ともに経営が苦しくなり、政府の補助金、低利借款で細々と活動がつづいている。工業生産の停滞の理由は、外貨不足から原材料部品、機械類の輸入が不十分なこと、公共部門では経営の不慣れからくる失敗、行政組織が未整備なこと、電力不足、労働争議、等々のためといえる。

(2) 輸出不振、国際収支悪化 バングラデシュの輸出構造はジュート、同製品が80%を占め、茶、皮革、冷凍えび、新聞用紙等が残り20%を占めるという、過度にジュート依存の高いものであり、その輸出動向によって外貨収入が大きく変動する。1973/74の輸出目標は34億タカ、実績は32.5億タカであった。1969/70の輸出を現在価格にデフレートすると33.5億タカで、輸出面でも戦前水準に達していない。一方、輸入は食糧不足もあって目標71億タカを越えて78億タカとなり、經常収支の赤字は45.5億タカに達した。外国援助収入は目標37億タカのところで、現実には30.7億タカ、不足分14.8億タカは短期資金借入と外貨準備高のきりくずしでまかなっている。そのため外貨準備高は、1974年5月には4億5320万タカ(約6170万ドル)まで下っている(1973.5には13億2740万

主要工業生産

	1969/70	1972/73	1973/74	
			目標	実績
ジュート(1000トン)	587	446	635	500
綿布(100万ヤード)	59.9	58.4	95	79.4
綿糸(100万ポンド)	105.7	80.9	127	91.3
紙(1000トン)	42	23	41	24
新聞用紙( " )	35	27	38	27
セメント( " )	53	31	188	51
鉄インゴット( " )	39	—	120	77
肥料( " )	94	207	285	274
石油精製( " )	853	776	—	323
砂糖( " )	93	19		88

(出所) 計画委員会資料。

外貨保有高 (1000万タカ)

1971. 12	Nil	1974. 1	96.49
1972. 6	110.50	2	75.97
12	216.71	3	86.75
1973. 6	125.34	4	66.57
12	116.15	5	43.53

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, 1974. 5.

タカであった)。輸入の大幅な超過の原因のひとつは、食糧を始めとする輸入品価格の上昇で、計画委員会の試算によれば、1972/73の輸入価格を100として、1973/74の価格は食糧が191.4、原油366.7、石油製品217.1、セメント205.8、綿糸169.7、綿布125.6、その他原料・中間財205.0となっている。従って、輸入金額の上昇のために、輸入数量

1973/74 輸入計画と実績(暫定数字)

(1000万タカ)

	1972/73		1972/73 数量 を現在価格に デフレート	1973/74	
	数 量	金 額		数 量	金 額
食糧	220 万トン	170.0	330.0	160 万トン	240.0
食用油	10 "	38.4	76.0	4.9 "	27.5
原油	120 "	22.5	81.7	44.9 "	30.6
石油製品	36 "	12.6	45.7	50.9 "	38.9
原綿	36 万ペール	50.4	72.0	25.7万ペール	27.6
綿糸	10 万ポンド	26.0	46.2	5.7万ポンド	26.5
綿布	5000 万ヤード	10.0	11.3	5900 万ヤード	14.8
セメント	75 万トン	13.1	26.9	40 万トン	14.4
資本財	—	179.0	205.9	—	124.2
その他	—	149.0	294.3	—	189.5
計	—	671.0	1190.0	—	734.0

(出所) Planning Commission, Economic Development in 1973/74 and Annual Plan 1974/75.



はむしろ減少せざるをえなかったといえる。

(3) 国内・外国資金不足 1973/74年度予算実績は、経常予算の歳入が予算より8%少なく、歳出は23%増え、結局、開発予算への余剰金は11億6010万タカの予定が1億2970万タカへと10分の1に減少、開発支出を切りつめ、赤字財政を余儀なくすることになった。もちろん、外国援助も37億タカの目標のところ30.7億タカでしかなく、この不足も開発支出削減、赤字財政の一因である。1973/74の財政赤字は8億3000万タカ、開発支出の18%に当る。

(4) 物価上昇 蔵相発表によれば、1973/74年度物価上昇は40%に達するという。工業労働者の消費者物価指数(1969/70=100)を見ると、1973年7月の食糧が219.13、1974年6月のそれは334.50、1年間に115.37ポイント(53%)上昇した。衣類は473.22から522.35に49.13ポイント(10%)、総合で247.28から351.61に104.33ポイント(42%)上昇している。ダッカ市の米の小売価格は、1973年6月の1シーア(約2ポンド)2.77タカから1974年6月の4.05タカへ46%上昇した。独立直後の1972年1月のそれは1.31タカ、3倍になったわけである。モーニング・ニューズ紙は10月11日、「工場労働者の生計費は過去2年間に112%増加したが、賃金は熟練労働者で、24.5%、未熟練労働者で36%しか増加していない」と伝え、物価上昇が人々の生活を圧迫していることを示した。バングラデシュ開発調査研究所(BIDS)の研究によれば、農業労働者の年間実質賃金は1966年価格でデフレートして、1949年には697タカ、1969年には834タカであったが、1973のそれは580タカでしかない。

こうしたインフレの原因には、国際環境から「インフレの輸入」という、政府の方では抑えられない要因もあろう。しかし、バングラ経済の場合、国内的要因も大きい。最も大きな原因は政府の財政金融政策の失敗にある。独立以来、経済の運営に当たったラーマン政権は、1973年6月までの1年半に16億ドルを越える経済援助約束をうけ、7億8228万ドルの援助を受取っている。これら資金により、救援、復興のための物資や食糧が大量

### ダッカ市の生計費指数(1969/70=100)

—中産階級—

	総合 指数	食糧	燃料光熱	住宅・家 具・敷物	衣類靴	その他
1972. 6	142.40	143.83	130.80	115.79	149.28	154.33
12	184.38	188.06	191.14	130.38	253.78	177.45
1973. 6	210.26	209.48	218.32	144.92	311.19	207.42
12	244.29	256.80	223.42	155.34	350.06	226.56
1974. 3	267.15	272.86	285.13	169.95	376.08	259.66
6	303.71	326.67	294.42	180.30	392.61	283.43

(出所) *Bangladesh Bank Bulletin* 1974.6.

に輸入された。生産力を伴わないこれら物資は、しかし、その流通、配分に政府資金を要求する。財政支出は増加し政府はその赤字を補うため、流通貨幣を増加させて来た。1972/73年度のマネー・サプライの増加は21億0790万タカ、このうち11億1290万タカは流通貨幣の増加であった。1973/74年度は12億0750万タカのマネー・サプライ増で流通貨幣の増加は4億4710万タカである。独立以来1974年6月までの2年半の間に、生産水準は前にも見た通り1969/70年の水準に達していないにも拘わらず、マネー・サプライは42億9740万タカも増加、81億6789万タカにもなっている。インフレの亢進は政府の復興、開発支出の75%以上を外国援助に依存し、なおかつ生産の増加を伴わないままに通貨の発行量を増し、それで財政赤字を補てんするという安易な財政金融をとって来たことの当然の帰結ともいえる。

もちろん、この他にも、①密輸、②投機的買占め、③流通機構の未整備、④行政能率の低さと汚職なども、物価上昇をもたらす要因である。密輸については公式統計はなく、その規模に関しては推測の域を出ないが、FAOの推計では米100万トン、ジュート50万バールがインドに密輸出されているという。インドは1971年まではジュート不足国であったが、1973/74年にはジュート50万バールを輸出すると発表したことは注目してよい。投機的買占めは、流通機構の未整備の結果でもある。流通は民間に委ねられている現在、民間資金の多くは、不安定な政情もあり、長期間必要とする工業投資よりは、短期の商業活動に集ってくる。インフレの亢進は、これら資金を通貨の形で持つよりも、「物」で持つことを安全とし、彼ら

は投機的買付を行なうことが多い。米・塩・小麦粉などがその対象となっている。

(5) 失業問題の深刻化 バングラ政府は、1974年2月、独立第1回の人口センサスを行なった。その最終集計はいまだ出ていないが、総人口は7130万人程度という。労働担当相は6月10日国会で演説「現在の労働力人口は2597万人、失業者は780万人で失業率は30%に達しよう」とのべ、失業問題が深刻化していることを指摘した。計画委員会が9月に発表したところによれば、教育をうけた人々の失業問題も表面化して来ている、という。1973/74年度経済は、こうした多くの問題をかかえ、開発への足場固めに失敗、低迷したまま、1974/75年度にうけつがれた。

1974/75年度経済政策 1974年6月、大蔵大臣は1974/75年度予算を国会に提出、過去1年の経験から総需要抑制・インフレ対策を重視した政策の実施を発表した。即ち89億タカ(歳入の19%)の増税、財政支出削減、銀行からの借入金は3億1860万タカの限界の厳守(1972/73は14億タカをこえた)、市中銀行への貸出金利を5%から8%に引上げ、定期預金金利も引上げて金融の引締め、などである。開発資金の配分に当たっての優先順位も若干手なおしを行ない、食糧生産増大に必要な灌漑は大規模なものから小規模なものに重点を移行、電力も送電設備を優先し、人口抑制にも高い優先権を与えることにしている。また民間投資の促進にも新たな政策が発表された。この中には投資上限の緩和(250万タカから3000万タカ)、外国投資の導入、15年間の国有化留保、税法上の優遇措置、国有化した企業(中小規模)の民間払い下げ、等が含まれる。

1974年7月、インド・ビルマ・バングラデシュを襲った洪水は、新政策の実施を一層困難にした。50年ぶりともいわれるこの洪水は、バングラデシュの政治、経済に複雑な影響を与えることになった。

洪水による直接的被害は死者1988人、被災面積983万エーカー、全壊家屋1999万戸、流出家畜4万6405頭、被害総額は6億ドルにものぼり、洪水のひどさを物語っている。最も被害の大きかった



ダッカ市内の給食センター。難民に1日1回ミルク、パンなどを給食する

のはラングプール、マイメンシン地域であった。

政府は洪水被災者のために4415万タカを支出、282万モーンの食糧、12万モーンの雑穀を配給、さらに、全国で5862の給食センター(Gruel kitchen)を作り、食事を供給している。しかし、これらの救援活動は、末端の農民のところに届くまでに時間がかかりすぎ、しかも十分なものではないために、洪水で働く場所を失った農業労働者や小作人はダッカや地方の小都市に流入、飢えと疲労で死亡するケースが多かった。こうした餓死者の人数は明確ではないが、政府発表でも2万人、インドの新聞では7~8万人、バングラ新聞では10万人程度という。

洪水による直接的被害もさることながら、洪水の残した後遺症はさらに深刻な問題を含んでいる。

食糧の不足は300万トンと推計され、洪水と共にモーン100~120タカから250~270タカにはね上がった米価は、Aman米がマーケットに出はじめた11月後半になっても、250タカの水準を維持し、塩、砂糖、小麦粉の価格も下がっていない。食糧価格の高値維持は、多分に流通機構に問題がある。米の供出は任意であったため、低い価格で政府に売る農家はなく、政府がコントロールする食糧は、輸入食糧を除けば、生産量の10%程度でしかない。政府は11月15日から米の強制供出をすることにし、モミ米で1モーン74タカ、精米で同118~120タカの買上げ価格を発表した。しかし、強制供出には強力な国家権力が必要であり、どの程度成功するか疑問なしとしない。

ジュートの生産も洪水被害で400万バール相当

しかないと見られている。ジュート工場の消費量350万バール及び次年度繰越50万バールを除くと、輸出余力は1973/74年度からの繰越分150万バールしか残らない。

食糧不足、ジュート輸出余力の減少、物価の異常な高騰、政府支出増大、等々により、バングラデシュは現在の経済状況を維持するだけでも、巨額の外国援助を必要とする。7月はじめ政府は、「9月までに6500万ドル、その後の9カ月に3億ドルの援助を必要とする」として、緊急援助を訴えた。それと同時に、今後の経済発展のためにはより以上の外国資金が必要になる。

食糧及び援助資金の供与は、インド、ソ連ともに余力がなく、結局のところ西欧・米に依存せざるを得ない。

ラーマン首相は10月末、キッシンジャー長官訪バ直前にインド・ソ連派のタジュディン蔵相を解任したが、このことは、ラーマン政権が対外政策の軌道修正をしていることを示すものかもしれない。タジュディン蔵相とは対外政策のみならず、経済政策の面でも対立が出て来ていた。7月16日政府は新工業投資政策を発表したが、発表はタジュディン蔵相がワシントンを訪れているときをねらって行なったことは興味深い。新工業政策は民間資本の投資上限を250万タカから3000万タカに引上げ、外国民間資本もベンガル資本と共に合弁企業等を設立することができ、ロイヤルティー、給与の本国送金を認めるといって大幅な自由化を示している。中小規模工業の払い下げも同じで、「社会主義」型社会を推進するタジュディン蔵相は、これらに強く反対し、ラーマン首相と対立していた。

バングラデシュは、独立以降商業資本として資金蓄積を行なった資本家階級の圧力により、国家の役割を制限して行く方向に軌道を修正しつつあるかに見える。これはまた、独立戦争の経緯から確立されたモスクワ・デリー・ダッカ枢軸に対しても、ひとつの軌道修正を追っているように思われる。

## 対外関係

1974年2月、バングラデシュとパキスタンは、

回教国主脳会議を機に、相互に独立国としての承認を行なった。4月にはインド・パキスタン・バングラデシュ3国外相会談がもたれ、国交正常化の問題について討議の末、バングラ側は戦犯裁判を要求していた195人の戦争捕虜釈放を認め、パキスタン側は過去の誤ちについて謝罪すると共にバングラに居住しパキスタンへ移住を希望しているビハール人受入れを検討することで同意を見た。6月末にはブット首相がダッカを訪問、ラーマン首相と会談した。会談の内容は、両国の国交回復のための手続き問題で、焦点は債権債務の分担、資産の分割であったが、話し合いは結論を見出せぬまま終わった。その後、バングラ・パキスタン間の正式な交渉はなく、国交回復は1975年にもちこされた。パキスタンのバングラデシュ承認は、イラン、エジプト、クエート等多くのアラブ諸国の承認をもたらし、これは外貨不足に悩むバングラデシュにとって、オイルダラー還元の道を開くことになり、非常なプラスになったといえる。9月には国連に加盟、懸案事項は一応の解決を見た。

1975年になってからの新しい働きは、さきにも触れたが、ソ連・インドとの関係が微妙な段階に入ったこと、及びアラブ諸国とのつながりの強化であろう。

インドとの関係では、ラーマン首相が4月と5月に訪印、ガンジー首相と会談、国境協定に調印、経済協力の発展、密貿易防止共同作戦などのために、いくつかの合同委員会が設立されることになった。しかし、ガンジス河分水についての合意はなされず、引きつづき合同河川委員会で討議することになった。

しかし、インドの核実験に対する不安、シッキムのインドへの併合は、与党内にもショックを与えた。また密貿易防止取締に対するインド側の態度が余り協力的でないこと、ガンジス河水の分水問題でのインドの強硬な態度、インドがベンガル湾海底油田の開発をアメリカ系会社に依頼したことについてバングラ政府に抗議したとのニュースもあって、印バ関係は距離をおいたものになって来ている。特にシッキムの併合は野党勢力に衝撃を与えており、「シッキムの次はバングラデシュだ」との不安が出て来た。そのため反印感情が

一般的で、戦勝記念日である12月16日の前日、ダッカ及びチッタゴンの Air India 事務所に手榴弾が投げ込まれる事件が起っている。

ソ連との関係はラーマン首相が病氣療養（気管支炎という）のためソ連を訪ねたこと、チッタゴン港のサルベージが終了し、トロール船の技術者、ヘリコプターのパイロットの訓練期間が伸びたこと以外に大きな動きはない。但し空軍を中心とした軍事援助の内容については、推測することは困難である。

中国はまだバングラデシュを承認していないが、国連加盟の際拒否権を使っていない。中国赤十字は政府と共に、バングラデシュの洪水の際300万ドル相当援助を行なった。承認のための障害はないが、バングラとソ連の関係が微妙になり、パキスタンとの国交が正式に回復した後に承認することになる。

アラブ諸国との関係は2月の回教国首脳会議以降、急速に深まっている。とくにイラン、エジプト、クエート、アラブ首長国連合との間が親密で、10月に行なわれたバングラデシュ債権国会議にはイラン、クエート、アブダビが参加したが、中近東諸国の参加した債権国会議が世銀主催で開かれたのは初めてのことである。欧米中心の債権国会議メンバー国はバングラデシュの援助要請に

対して、汚職・密輸との関連もあり、余り積極的な対応を示していない。バングラデシュとしては、これらアラブ諸国、とくに産油国のドル借金を得る以外に、資金調達はむづかしい。11月には、クエートが2000万ドルをバングラ中央銀行に預金する形で借款供与、12月にはラーマン首相自らアブダビを訪問、7000万ドルのドル借款と二つの合弁プロジェクトについての借款協定が結ばれ、一方イランとはアジア清算同盟に加入することによって結びついている。イランは南アジアとの接近を強めており、バングラデシュも、イランにとってひとつの重要な協力国に仕立て上げる意図をもっている。

欧・米・日本との関係では、際立った変化はないように見える。ラーマン首相は10月初めフォード米大統領と会談、食糧援助を中心に話し合いをもったこと、キッシンジャー国務長官のバングラ訪問によりアメリカはバングラデシュに25万トンの緊急食糧援助を約束、その他に PL 480 協定により小麦10万トン、米5万トン（3460万ドル）の援助が約束されたことは、バングラにおけるアメリカの地位向上に役立っている。日本は1月末に永野団長以下42人の大型経済使節団を送ったが、そこで決められた日本・バングラ経済委員会はまだ第1回会合を開いていない。

## 外国援助コミットメント

(100万ドル)

	1973. 7. 1 までのコミットメント				1973/74 新規コミットメント				総計
	プロジェクト	商品	食糧	計	プロジェクト	商品	食糧	計	
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	1.00	1.00	1.00
オーストラリア	—	2.25	14.86	17.11	—	0.20	49.20	49.40	66.51
ベルギー	—	0.68	0.19	0.87	1.25	—	—	1.25	2.12
ブルガリア	10.40	—	—	10.40	—	—	—	—	10.40
カナダ	24.70	17.70	50.60	93.00	6.00	6.02	22.20	34.22	127.22( 5.9)
チエコ	39.23	—	—	39.23	—	—	—	—	39.23
デンマーク	4.05	2.81	—	6.86	4.86	2.40	0.90	8.16	15.02
フランス	3.00	1.00	3.00	7.00	9.60	5.40	2.00	17.00	24.00
西独	23.77	17.05	10.06	50.88	9.80	16.05	6.00	31.85	82.73( 3.8)
東独	—	1.09	—	1.09	—	—	—	—	1.09
インド	47.76	91.82	100.00	239.58	37.50	12.50	—	50.00	289.58(13.4)
イタリー	—	0.10	—	0.10	—	—	—	—	0.10
日本	7.96	12.00	29.91	49.87	—	31.91	—	31.91	81.78( 3.8)
オランダ	—	13.65	0.87	14.52	4.64	9.36	—	14.00	28.52
ノルウェー	—	2.93	—	2.93	0.07	5.77	—	5.84	8.77
ニュージーランド	—	2.33	—	2.33	—	0.56	—	0.56	2.89
ポーランド	13.00	1.20	—	14.20	—	0.10	—	0.10	14.30
ルーマニア	10.48	—	—	10.48	50.00	—	—	50.00	60.48
スウェーデン	7.29	35.10	1.00	43.39	2.22	17.50	2.00	21.72	65.11
UK	26.00	51.38	3.60	80.98	—	8.43	—	8.43	89.41( 4.2)
USA	91.79	81.68	29.86	203.33	9.59	17.80	32.40	59.79	263.15(12.2)
USSR	74.35	45.90	6.60	126.85	15.44	—	32.00	47.44	174.29( 8.1)
ユーゴ	42.33	—	—	42.33	4.59	—	—	4.59	46.92
ハンガリー	—	—	0.04	0.04	—	—	—	—	0.04
ADB	10.65	—	—	10.65	17.25	—	—	17.25	27.90
IDA	119.42	50.00	—	169.42	24.10	50.00	—	74.10	243.52(11.3)
EEC	—	—	35.00	35.00	—	—	—	—	35.00
UNROD	—	66.95	115.10	182.05	—	—	—	—	182.05( 8.5)
UNICEF	—	23.75	23.45	47.20	—	—	—	—	47.20
UNDP	18.50	—	—	18.50	—	—	—	—	18.50
WFP	—	0.60	—	0.60	—	—	—	—	0.60
Int. Voluntary Org.	—	100.60	5.36	105.96	—	—	—	—	105.96( 4.9)
計 (%)	574.68 (35.3)	622.57 (38.3)	429.50 (26.4)	1,626.75 (100.0)	196.91 (37.3)	184.00 (35.4)	147.70 (27.3)	528.61 (100.0)	2,155.36 (100.0)

(出所) 計画委員会資料

## 重要日誌

### 1月

1日 ▶ニュージーランド首相来訪——Norman Erick Kirk ニュージーランド首相が公式訪問。ラーマン首相の夕食会の席上、より一層の経済協力を約束した。これに先立ってラーマン首相と会談、国際情勢などについて意見を交換した。1月4日まで滞在。

▶新輸入政策発表——1974年上半年（1月～6月）の輸入政策がカマルザマン商業・外国貿易相から発表された。

今期輸入政策の骨子はずきの通り。

(1)政府の輸入総額は32億3480万タカ、内容は原材料(11億5250万タカ)、工業用部品(6億1250万タカ)が主。

(2)民間輸入総額は8億1700万タカで、衣料、石炭、セメント、砂糖、薬品、タイヤなどの品目。

(3)食糧輸入は以上の総額に含まれず別ワクで食糧省が輸入する。

(4)基本政策としては生産の促進をもたらすための必要物資輸入を中心とする。

2日 ▶インドとジュート貿易に関し合意——シャムスル・ホック・ジュート担当相はインドとの間でジュートの価格安定、市場防衛などに関する話し合いが行なわれたが、このほど両国は共同することで合意が成されたと発表。またインドは近いうちにバングラから生ジュート20万バールを輸入すると発表した。

▶ジュソール県 Sharsha 郡の警察派出所を30人の武装団が襲撃したが、警察隊が応酬し撃退した。なお同日3地区で銀行が襲われ計約7万タカが略奪された。

9日 ▶印・バ会談開始——戦争捕虜、在バ・ベンガル人、在バ非ベンガル人の相互送還に関する印・バ両国公式会談がダッカで始まった(3日間)。この会談には両国から次官級の人々が出席した。

10日 ▶ボーラ島選出国会議員 Motaheruddin Ahmed (AL) は、当地の Gazaria 警察区内で暗殺(射殺)された。

▶1973/74のジュート製品輸出は16億ルピーの推計。

12日 ▶Manikganj の Atigram 村議会議長 Amjad Hossain (AL) が武装団によって射殺された。

▶イラクが石油を提供——マフィーズ・チョードリ天然資源相は「イラク政府はわが国に対し、今年内に原油100万トンを生産することを約束した」とのべた。

13日 ▶ダッカ市内に集会禁止令——政府は1月14日から2月3日までダッカ市およびナラヤンガンジ市での集会、デモを禁止する旨発令した。これに関して政府は声明を発表し、その理由を今月20日に2つの政党が同じ場所で同じ時間に集会を計画していることがわかったため混乱を事前に避けるためとのべている。

▶汚職を根絶せよ——ラーマン首相はALダッカ支部総会でAL黨員に対して「主体性を確立し、汚職を根絶せよ」などと警告した。

14日 ▶AL、政治状況を検討——AL国会議員団は総会を開き国内の政治状況について協議。とくにダッカ市内の集会禁止令について討議した。

▶タジュウディン・アーメド蔵相は Netrokona での集会で「解放闘争期間中にインドとの間で如何なる秘密協定も結ばなかった」とのべた。

15日 ▶通常国会開く——通常国会が開会し、モハマドゥラー大統領代行が開会演説を行ない、ラーマン首相が所信表明を行なった。このなかでラーマン首相は「政治的暗殺の横行は過去になかったことである。これらのテロ行為で政府は変えられない」などと述べ一致協力してこうした反社会的行為を一掃しようと呼びかけた。

16日 ▶国会は「反汚職法(修正)1974年」「特別警察設置法、1974年」などの治安三法を承認採択した。

▶市場襲わる——Netrokona 地区 Baushibazar の市場が40～45名の武装団に襲撃され、22店から3万9000タカ相当の品物が略奪された。また同日AL Swarupkathi 郡書記長が暗殺された。

17日 ▶民族民主解放連盟(書記長 Serajul Hossain Khan)は政党の届出をし、政党としての組織化を計ることになった。

18日 ▶AL 全国大会開催ラーマン総裁辞意を表明——2年に1回のAL全国大会が党本部で開かれた(3日間)。ラーマン首相は開会演説を行ない、AL黨員に対し犠牲的精神を発揮し、国家建設に邁進するよう要請。またアラブ諸国民の闘いを支持することも強調した。

なお、この演説の中で政府と党は切り離して考えるべきで、党総裁と首相を兼務することは好ましくないという理由で党総裁の辞意を表明した。

20日 ▶カマルザマン、AL 総裁に——AL全国大会最終日は役員改選を行なった。この結果、総裁を辞任したラーマン首相に替わって、カマルザマン (Abu

Hena Mohammad Kamaruzzaman) 商業相が満場一致で選ばれ、書記長 Zillur Rahman は再選された。

また、ムジブバッドを基礎とする社会主義経済の確立と反人民的陰謀を一掃しようと呼びかけたAL総決会議文を採択した。

21日 ▶前大統領アブ・サイード・チョウドリは政府特使としてジュネーブに向かった。

22日 ▶地区森林監査委員会は、2月5日から軍警の協力で森林内の不法占拠者の追放作戦を開始すると発表。

▶政府はベンガル湾領海における外国漁船とくにトロール船の操業を厳しくチェックすると発表した。最近、タイ漁船が領海内で操業している。

▶セメント工場が原料不足で生産停止——バングラ唯一のセメント工場であるチャタク・セメント工場は原料の石礫不足で、これまで4カ月操業を停止している。このためセメント不足が深刻化、1974年1—6月にインド、南・北朝鮮、フィリピン、ソ連などから80万トン輸入する見込。

24日 ▶第3代大統領にモハマドゥラー——チョードリ—前大統領の辞任いらい空席になっていた大統領に国会議長モハマドゥラーが選任されたと発表された。これは3代目の大統領である。

25日 ▶日本経済使節団来訪——永野重雄氏を団長とする41人の日本政府派遣経済使節団が到着。4日間の訪問日程で、第1次5カ年計画に対する日本の経済協力などを検討する。

▶NEC 5プロジェクトを承認——国家経済評議会(NEC)は、ラーマン首相に対し、5つの主要プロジェクトを進行するよう答申した。この5プロジェクトはJoypurhat 石灰採掘、セメント工場、F-27 飛行訓練センター、チャッタゴン漁業訓練センター、地域電信電話訓練学校などで、費用は計6億2790万タカと見積られている。

27日 ▶モハマドゥラー大統領就任——第3代大統領に選ばれたモハマドゥラー前国会議長の就任式が最高裁判所で行なわれた。

28日 ▶国会議長に A. M. ウキル——国会はモハマドゥラー前議長の大統領就任に伴い新議長の選挙を行ない、アブドル・マレク・ウキル前内相を選んだ。

29日 ▶チトー大統領来訪——チトー・ユーゴ大統領夫妻が公式訪問(5日間)、ラーマン首相らが空港に出迎え、首相官邸で第1日目の会談を行なった。

30日 ▶チトー大統領、経済協力で同意——来訪中のチトー大統領はラーマン首相と公式会談、席上経済協力について話し合い、ユーゴは洪水防御と農業開発にバングラと合弁事業を行なう用意があると表明した。

またラーマン首相は「社会主義は両国の共通の目標」とのべた。

## 2月

1日 ▶日本・バングラ経済協力委員会が民間団体として発足することになった。これは日本経済使節団(永野ミッション)とバングラ側が今後の両国の経済協力を推進するために合意したものである。

▶Munshiganj と Madaripur 間の河上に武装ギャングが出没し、1日だけで10隻のランチャが襲われ、乗客約3000人から計100万タカの現金、物品を略奪した。

▶マンスール・アリ内務相は国会で、1973年内に暗殺で1896名が殺され、391名が負傷したと述べた。なかでも12月の地方選挙期間内だけで候補者が14名、一般人21名が殺された。

5日 ▶社会の寄生虫を駆除せよ——ラーマン首相はアワミ青年連盟全国大会初日に演説を行ない、「独立の敵である全ての反社会分子はまた社会の寄生虫である。青年の力でこれを駆除し、平和な国家を建設するよう努力せよ」と訓示した。

▶世界回教会議書記長 Hassan el-Tohami が来訪、ラーマン首相と回教国首脳会議について話し合った。この席上、ラーマン首相はパキスタング承認しなかりバングラデシュはラホールでの回教国首脳会議に出席する訳にはいかないとのべた。

6日 ▶農業開発などに世銀借款——世銀は農業開発、工業復興などに合計5000万ドルの借款を供与することを決定。

7日 ▶政府外務省スポークスマンはラホールでの回教国首脳会議でのパキスタンの行動は、承認をせずに招請するというやり方で、きわめて利己的な方法であると非難した。一方インドネシアが提唱していたバ・パ首脳のジャカルタ会談をバングラ側が正式に拒否したとのべている。

8日 ▶JSD ゼネスト決行——JSD(民族社会党)は物価安定、最低賃金の引き上げ、完全配給制の実施などを含む10項目を要求して全国ハルタルを呼びかける一方、ダッカでは中央集会を開き、政府を厳しく追求した。

これに対し、AL書記長ジルール・ラーマンはJSDの呼びかけに応ぜず、ほぼ平常どおりの勤務についての労働者に対し感謝の声明を行ない、JSDハルタルによるテロ、暴動行為を厳しく非難した。

▶世銀IDAから5000万ドル借款、協定に調印。

9日 ▶天然資源相 Dr. Mafiz Choudhury はイラクからの原油10万トン供給決定に伴い石油事情を当面安定

し、石油製品の十分な供給に全力を注ぐとのべた。

▶アルジェを訪れたK.フセイン外相はブーメジェン大統領と会談、アラブを支持することには変わりないとのべた。

▶Magura 地区 Salikha, Bhagerpara でこの3日間のうち11人が暗殺された。

10日 ▶全国人口センサス開始——独立後初の全国人口センサスが開始した。センサスはパキスタン時の1961年以後のことである。

11日 ▶「暴力は問題を解決しない」——BRTC（道路運輸公社）の労相は2月8日のゼネ・ストにおけるJSDの攻撃に抗議して首相官邸で集会を開いた。これに対しラーマン首相は「暴力は如何なる問題をも解決しない。一般労働者の生活を脅かすものは労働者階級の友ではない」と説明した。またマンスール・アリ通信、内務相はこの日警察高官に対し、反社会分子に対する攻撃の手を緩めるなど訓示した。

12日 ▶K.フセイン外相はアルジェリア、リビアの訪問を終え帰国した。リビアではカダフィ大統領と会談、回教国会議について強く参加を求められ、大統領は「パキスタンの承認は平和達成のために大きく貢献しよう」とのべた。

▶政府、郵便労働者ストを3カ月禁止（しかし郵便労働者は15日より命令を無視してスト突入）。

17日 ▶今年の石油輸入所要資金は15億タカ——チョードリ資源相は1974年の石油輸入は15億タカになり、昨年の4億タカの3.8倍になるとのべた。

22日 ▶パ、バングラデシュ承認——これに伴い、バングラデシュもパキスタンを承認した。ラーマン首相は23日、回教国首脳会議出席のためパキスタンを訪問した。

### 3月

5日 ▶ジュート工場の火災続く——ラーマン首相は焼失した Daulatpur のジュート工場を視察。ひんぱんに起るジュート工場の火災の原因と防火を調査する委員会の設置を指令した。なお今回の火災は労働組合内部の対立抗争によって放火されたもので関係者15名が逮捕された。

▶17日間続いた郵便ストライキが労組と当局との協定成立によって解決した。

6日 ▶五カ年計画修正へ——政府計画当局は、最近の①エネルギー危機と、②国際商品価格の高騰によって、すでに発足した第1次5カ年計画の資金規模および投資プライオリティーを修正しなければならない状況にあり、現在検討作業が進められていると発表した。

8日 ▶外相、インド外相と会談——K.フセイン外相

はクウェート、アブダビ訪問の途中、ニューデリーに立ち寄り、スワラン・シン外相とインド亜大陸の平常化問題について討議した。

▶警察当局は政府の指令に基づいてクルナ地区で密輸一斉取締りを行ない30名を逮捕した。またラングプールでは計152名の密輸業者、窃盗団が逮捕された。

9日 ▶ジュート工場の経営、管理がようやく落ち着いたことを反映して生産高も上昇してきた。過去8カ月の生産実績は32万5000トンで、1972/73年度実績44万6000トンを上回ることは確実となった。

10日 ▶最近結成された民族民主解放連合（JAGMUI）はダッカで中央集会を開き、総裁 Aaji Mohammad Danesh は進歩的民主主義政党は連合する必要があるとのべた。

▶電力開発局の大型発電機38基のうち、12基がこの数カ月故障している。

11日 ▶救国には犠牲的精神を——ラーマン首相はコミラの陸軍師団本部を訪れ、兵士の前に「反社会分子から国を守るために軍人は犠牲的精神を発揮し、これを一掃するよう努力せよ」と訓示した。またラーマン首相はコミラに新しく設立された士官学校を開校した。

▶T.アームド蔵相は「タカの平貨切下げは当分なう考えはない」と語った。

12日 ▶コミラでダッカ・チッタゴン間急行列車が脱線転覆し、乗客10名が死亡し、61名が負傷した。この事故でわずか9日間で4件の列車事故が起ったことになり、その原因の多くは保線のサボタージュであることを当局者も認めた。

なお解放後の列車事故は18件に達した。

13日 ▶航空運賃大幅値上げ——バングラデシュ航空は国内全線の運賃を3月16日から改訂すると発表。値上げ幅は100～190%で、ダッカ・チッタゴン間は現行60タカから174タカに値上げされる。また国際線運賃も平均7%の値上げを発表した（3.15）。

14日 ▶Mirpur・HarirampurのAL書記長 Abdul Mannan Khan が暗殺（射殺）された。

▶貿易公社はビルマ輸出入公社との間でジュート・バッグ4744バール（800万タカ）を輸出する契約を交わした。

15日 ▶ポーランド外相来訪——S. Olszowski ポーランド外相が来訪し、K.フセイン外相と会談。ポーランド外相は「バングラデシュの国連加盟は早まるだろう」とのべた。両国外相は16日、技術協力協定に調印。

16日 ▶国会議員暗殺さる——ダッカ県選出国会議員 Gazi Fazlur Rahman が市内高等学校での会合に出席中射殺された。犯人は不明。



▶**石油不足でジュート工場危機**——ようやく生産が軌道に乗り始めたジュート工場は最近ジュート加工用油（JBO）が不足して、このままでは操短ないしは停止せざるを得ない状況になってきた。ここ数日間のうちに精油所が18,000トンの精製をしない限り4月中旬頃にはジュート工場に大きく影響してくる。

17日 ▶**JSD デモで3名殺される**——JSD 主催の集会で政府攻撃を旗印に一部がデモを行なったため、警官隊が発砲、3名が死亡、18名が負傷した。この事件について政府内務省は声明を発表し、JSDの破壊行動を厳しく批判した。JSDの委員長 Jalil と同書記長 Rab の両名は逮捕された。

18日 ▶**AL 抗議デモ**——JSD の反人民的行為（3.17の JSD デモ）に抗議して AL は集会およびデモを行ない、JSD 指導部を激しく非難した。なお集会では AL 組織書記長 Abdul Razzak は JSD を「米帝国主義と中国、パキスタンにそそのかされて、平和と秩序を乱す反人民分子」と述べた。また AL は3月24日を AL レジスタンス・デーと決めた。

19日 ▶**ラーマン首相病氣治療でモスクワへ**——ラーマン首相は最近体調がおもわしくないためモスクワの病院で医療チェックをすることになり、妻子と共に出発した。なおモスクワではコスイギン首相らが空港まで出迎えた。

▶**森林監視キャンプ襲わる**——クルナ県スンドルバン地区に駐留する森林監視キャンプが武装団に襲撃され、森林保安要員など合計4名が射殺された。

▶**AL 抗議集会**——JSD の反人民行為を非難する AL の抗議集会がダッカをはじめ各地で開かれた。共産党も正式に抗議声明を発表した。ナラヤンガンジでは JSD 支部が放火された。クルナでは JSD 地区指導部7名が逮捕された。

20日 ▶**農業融資危機**——農業開発銀行（BADB）は融資の返済状況悪化のため基金が急減して、危機的状況にある。これは農民に貸付けた資金の返済が円滑に行なわれていないため、1971/72年度の返済比率72%に対し、今年1月現在では60%の水準がやっとである。

また銀行自体のマネージメントにも改善すべきところがあると指摘されている。

24日 ▶**レジスタンス・デー集会**——AL 主催の“レジスタンス・デー”大衆集会がダッカで開かれ反社会分子に対する抗議を行なった。AL 総裁カマルザマンは演説のなかで汚職と闘かう人民委員会の設立、社会主義社会実現のための革命的統一を呼びかけた。

27日 ▶**平貨切下げ否定**——K. M. アーメド 外貿易相はバングラ通貨切下げの可能性は全くないと述べ、これ

はまったく根拠のないうわさであるとのべた。

▶**バジャニなど野党7党の党首は政府に対し政治犯の釈放を要求する声明を発表した。**

29日 ▶**第1次5カ年計画初年度のプログラムの実施は45%を割りそう**——信頼できる情報によれば、物価の値上り、外貨不足、工業生産の不振等のため、第1次5カ年計画初年度のプログラムの少なくとも55%が実施不可能とみられている。

30日 ▶**BCL汚職官吏を追求**——BCL(委員長 Monirul Haque) は集会を開き汚職や不正な利益追求者などに対し“新しい搾取階級”と称して攻撃「われわれは現在7名の官吏を含む悪徳階級のリストを作成した。もし政府が適切な措置を取らない限り、このリストを発表する」と厳しく追求した。

## 4月

2日 ▶**バングラデシュ学生連盟(BCL)指導者、記者会見**——与党 AL 系の学生連盟(BCL)の委員長 M. H. Chowdhury と同書記長 S. A. Pradhan の両氏は記者会見を行ない、「すべての政党指導者、国会議員は独立前と独立後の資産リストを公表すべきである。現在の政治危機・経済破綻の責任は政府にある。法と秩序が守られていないのは、権力をもった政治家が私利私欲を追求するからである。我々が3月30日の集会で汚職者のリストの一部を発表したのは、個人攻撃のためではなく、現在の不正に満ちた社会を矯正し、ラーマン首相の力を強めるためである」とのべた。

5日 ▶**ダッカ大学寮で、学生7人射殺する**——ダッカ大学の学生寮で、BCL に属すと見られる学生7人が、50~60人の覆面をした学生につかまり、モーシン寮まで連行され、そこで射殺された。AL 系学生組織内部の争いと見られている。

▶**印・パ・バングラ3国外相会議、ニューデリーで開始。**フェイン外相参加。

▶**ダッカ大学殺人事件で BCL の書記長、逮捕。**

8日 ▶**ラーマン首相、コスイギン首相と会談**——病氣療養中のラーマン首相は、帰国を前にコスイギン首相と会談した。

▶**ダッタ大学殺人事件で、2人逮捕**——いずれも BCL の活動家。

9日 ▶**印・パ・バングラ3国外相会議終了**——3国外相は協定書に調印した。協定の内容はバングラ側が195人の戦犯について恩赦を与え、パへの帰国を認め、パ側は過去の誤りについて許しを求め、さらに42万人ともいわれるビハール人のパへの送還希望者について考慮することを骨子としている。現在パキスタンが受入れている

ビハール人は①家族が西パに居ること、②前中央政府の下で働いていた人、③1971年以前西パに住んでいたもの、④特殊なケース（主としてネパールに逃げた人々）のはん跽にあり、すでに11万6000人が帰国している。ICRCを通してのビハール人帰国希望者は53万8000人である。

10日 ▶ラーマン首相、デリー着——ラーマン首相は10日モスクワを発ち、デリー着、ガンジー首相と1時間話し合った。

▶1973/74当初8カ月の輸出——8カ月で18億7547万タカで、1973/74の目標は32億4000万タカ。残り4カ月で、13億6512万タカの輸出をしなくてはならない。

11日 ▶ラーマン首相、帰国。

14日 ▶野党6政党、統一戦線を結成——委員長はバシヤニ NAP 委員長で、参加政党は NAP の他、バングラデシュ人民連盟 (BDJL)、バングラ人民連盟 (BJL)、バ共産党レーニン派 (BCP-Lenist)、労働者・農民連合党 (SKSD)、人民闘争党 (JGU) の6政党。

▶計画委、各省庁に資金不足から開発支出を減少せしめるよう指示した。1973/74年度開発計画は67.5億タカのところで、45億タカ相当に削減される見込。

16日 ▶ダッカ商工会議所、流通制度改善を要求——商工会議所は現在の流通制度 (TCB、消費者物資供給公社などを通しての流通) では効率悪く、不規則で投機的となり易く、汚職も生じ易いことからその廃止を要求、流通は民間に全面的にまかせるよう要求した。

19日 ▶マイメンシンの AL 指導者、射殺さる。

20日 ▶バ、アメリカと PL 480 協定調印——バはアメリカから小麦15.3万トン (3200万ドル)、食用油2.3万トン (1580万ドル) を輸入する。条件は10年据置、40年返済、利子率3%。

▶IDA の対バングラ援助、2億6695万ドル。

23日 ▶野党統一戦線、第1回集会開く——バシヤニ委員長は①政治犯の釈放、②平和と安全の確立、③物価上昇をおさえる、④村への配給制度導入の4項目要求を提出、密輸についてはインドのマルワリ商人がバングラの新興資本階級と結託して行なっているとのべた。

24日 ▶ラーマン首相、軍に治安出動を命ず——不法武器所持・密輸・反社会分子の摘発のため、軍に対し、BDR、JRB、警察と協力して作戦を行なうよう命じた。

この作戦では、全体で約10万人が動員されることになろう。これは、しかし、戒厳令ではない。なおこの措置と共にスト、ロックアウト等は3カ月禁止。

26日 ▶ネ・ウィン・ビルマ大統領、訪バ(～29)。

## 5月

1日 ▶フセイン外相、チェコ訪問——経済協力促進の

ため、フセイン外相はチェコを訪問、2日からフニョウベク外相との会談に入った。チェコはバングラの織物工場、魚加工業、製材工業、沿岸漁業などの発展に協力する。

▶永野訪バ団長、日本政府に提言——1月末訪バした永野ミッション団長は、田中首相に対し、以下の提言を行なった。

①農業開発に関する協力の推進

②天然ガスを利用する化学工業への協力検討

③同国沿岸石油開発協力

④日本の援助で建設された工場の稼働率向上のための協力

⑤人口増加抑制のための協力

8日 ▶大量の武器・弾薬、押収——ダッカ警察はナラヤンガンジで大量の武器 (37mm 対空砲10門、ライフル、マシンガン、臼砲など)、弾薬を押収し、これに関連して70人を逮捕したと発表した。

11日 ▶チッタゴン沿岸で食糧密輸船と連絡していたラジオ通信機を発見。

12日 ▶ラーマン首相、訪印(～16日)——ラーマン首相は5日間の公式訪問のため、特別機でニューデリーに到着した。

▶ラーマン首相、ガンジー首相と第1回公式会談——会談の内容は印バ戦争でインド軍が当時の東バ駐留軍から押収した武器弾薬、貨車などのバングラへの返還、両国内に点在する飛び地の整理、ガンジス河水の分割 (ファラッカ問題)、経済協力などについて。

16日 ▶印バ共同声明発表——印バ両国首相は数次に亘る会談の後共同声明を発表、ラーマン首相はダッカに帰国した。その他国境画定協定及び長期経済協力協定にも調印した。ファラッカ問題についての解決はつかず、「両国の利害が一致し、困難な問題が友好と協力の精神で取除かれるよう、理解をもって接触することに合意した」という。国境画定協定については、国境160kmに亘って画定し、インドとバングラにある相手方の飛び地 (バングラ内のインド飛び地には120、インド内のバングラ飛び地は70) についても相互交換を行なうことで合意がえられたもよう。長期経済協力協定はインドの対バングラデシュ借款供与と貿易協力に関するもので、閣僚級合同ジュート委員会設立、密貿易取締りの合同委員会の設立、シャトナルのスポンジ鉄工場 (年産50万トン)、同地に肥料工場 (年産尿素50万トン)、チャタクにセメント工場 (年産35.5万トン) など3つの合弁企業設立などが決められている。その他、インドはバングラデシュに対しクリンカーを供与すること、スポンジ鉄工場については鉄鋼石75万トンを供給し製品の50%をインドに輸

入する。

その他、インドはすでに約束した合計4億1000万 Rsの経済援助に加え、3億8000万 Rsの借款を与える。

17日 ▶フセイン外相、訪ソ(～22日)——フセイン外相は6日間の公式訪問のためモスクワに到着した。同日グロムイコ外相と第1回会談が行なわれ、インド亜大陸の新情勢、バングラの国連加盟、パ・ソ関係の発展強化の問題について話し合われ、双方の立場の一致が確認された。

フセイン外相はこの後、20日にコスイギン首相と会談した。

▶パ軍情報筋は、4月25日以来23日間に、不法分子1100人、火器2500丁、弾薬10万発を押収したと発表。また地方紙(ジャハド)は独立以来28カ月に1500人が暗殺(政治的理由)され、行方不明2000人に達する、とのべた。

20日 ▶バシャニNAP委員長、ラーマン首相批判——バシャニ委員長は印首脳会議で調印された国境画定協定について、これはバングラデシュの法的領土をインド領と認めたものであるとして、ラーマン首相を強く批判した。

22日 ▶パ・ソ外相共同コミュニケ発表——訪ソ中のフセイン外相は22日、数次に亘るグロムイコ外相との会談の後、共同コミュニケを発表した。要旨は、72年3月と74年4月に行われたソ連指導者とラーマン首相との会談の成果に満足していること、両国間の政治・経済・通商その他の分野の交流が、両国人民及び平和と国際協力の事業の利益にこたえて、今後も発展するであろうこと、亜大陸の最近の政治的展開が同地域の平和をもたらすこと、などについて完全に意見が一致し、バングラの国連加盟についても、ソ連がこれまで一貫して支持して来たことを改めて表明している。

▶パ・米経済・技術協定に調印——バングラデシュとアメリカは独立後初めて経済・技術協力協定に調印した。米国はこれまでバングラに対し、4億3300万ドルの援助(食糧、商品援助)を行なっているが、今回の協定により、対パ・プロジェクト援助が活発になるとみられている。

## 6月

7日 ▶前衛学生ブロック(FSB)役員決定。

委員長 C. M. フェルーク

書記長 A. H. M. アブドル・パテン

8日 ▶1974年センサス——独立後初の1974年センサスの暫定結果は次の通り。

総人口 7131万6517人(1961年の40%増)

男 3694万9033人

女 3436万7484人

ダッカ市人口 131万0976人(1961年の26.2%増)

男 70万9620人

女 60万1356人

ナラヤンガンジ市人口 17万6879人

チッタゴン市人口 41万6733人

10日 ▶現在の失業者780万人——ムルシェッダ家族計画担当副大臣は国会で、現在の労働力人口は2597万人、うち30%の780万人が失業、半失業の状態にある、と発表した。

▶AL指導者、ダッカ近郊で射殺。

13日 ▶小麦粉不足——ダッカ近くにある7つの製粉所は原料小麦を入手できず、生産が25%におちているため、小麦粉が不足、パン・ビスケットはマーケットから姿を消した。

15日 ▶インドのギリ大統領、訪バ(～19日)。

▶国会議員2人、ALより除名——AL書記長は汚職、党規違反を理由に国会議員2人を党から除名した。

▶ダッカ・ナラヤンガンジで爆発事件——ダッカのニューマーケット、日刊 *Sangbad* 紙、週刊 *Padakhep*, *Nirdesh*, 日刊 *オブザーバー*、*プルボデシュ*、*モーニングニュース*、*ドイニク*・バングラの各社で爆発事件が最近起っており、ナラヤンガンジでも数カ所で爆発事件があった。ALの党事務所にもあり、カマルプール(ダッカ)駅近くではサボターージュと見られる脱線事故があり、Titas ガス管がミルプールで爆発した。これらはダイナマイトを使っている。

19日 ▶1974/75予算案発表(資料参照)。

24日 ▶1973/74米の生産——サマード農相は国会で、1973/74の米の生産は Aman 670万トン Ans 280万トン Boro 240万トン、計1190万トンに達するとのべた。

▶中央銀行、バンクレートを5%から、8%に引上げ。

25日 ▶ダッカ・ナラヤンガンジに集会禁止令(無期限)

▶IMF、バングラヘスタンドバイクレジット2億9300万タカ——これは石油産出国から資金を借り入れ活用するもの。

27日 ▶ブット首相、バングラデシュ訪問——パキスタンのブット首相はPIA特別機で、独立後初めてバングラデシュを訪問した。午後ラーマン首相と90分に亘り非公式会談を行った。夕食会でラーマン首相は「バングラ国民は過去をふりかえるつもりはないし、復讐の気持もない。すべての問題を平等な主権国家として話し合っ解決したい」とのべた。一方ブット首相はそれに応え「狂った軍事政権により惹起された悲劇のため我々の心はまだ痛み苦しみからぬけ出していない」とのべた。

28日 ▶ラーマン・ブット公式会談——第1回公式会談で、両国関係正常化のためフランクに意見交換がなされた。これに先だち、ブット首相はサバルの犠牲者の塔に献花したが、周囲には黒い旗をもった人々がつめかけ、反ブット、反パキスタンデモを行ない、警官と衝突した。

29日 ▶ラーマン・ブット第2回公式会談——会談の後共同声明が発表されたが、ラーマン首相が訪バに同意したという点以外に内容はなかった。パ・バングラ正常化のため①債権債務・財産分割の問題、②ビハール人送還の問題、③外交関係樹立などについては、具体的成果はなかったと見られ、モーニング・ニースは会談を「失敗」と評論している。

▶外国援助——Thakur 情報担当相は、バングラデシュがこれまで受取った外国援助は90億0440万タカに達するとのべた。このうち現金は6億1440万タカ、食糧は34.2億タカ、商品、プロジェクト援助49.7億タカ。

30日 ▶野党統一戦線主催ゼネスト——バジャニ NAP 委員長を代表とする統一戦線は、政府の集会禁止令を破って、30日ゼネストを呼びかけ、集会を開いた。このためマシウル・ラーマン NAP 指導者ら11人が逮捕されたが、バジャニ NAP 委員長は強制的にサントスにつれ帰られ、自宅軟禁になっている。

## 7 月

1日 ▶Z. Ahmed 労働・社会福祉相、死去。

5日 ▶洪水対策費は800億タカ——洪水対策相は記者会見で、バングラの洪水対策に要する費用は800億タカ(10カ年)になろう、とのべた。

7日 ▶閣僚9人更迭——閣内相6人、閣外相3人は大統領に辞表提出、受理された。

閣内相 S. A. Aziz(郵政相)

Shamsul Huq(ジュート相)

M. Jalaluddin(土地行政相)

M. Rahman(協同組合相)

Gen. Osmany(航空・造船相)

M. Chowdhury(資源・原子力相)

閣外相 A. Islam(食糧) N. Murshed(社会福祉)

S. A. Malek Khan(工業)

8日 ▶閣僚の変更——9人の閣僚更迭に伴い、閣僚のポスト修正を行い、新たに食糧相を任命して、閣僚の人数は14人になった。食糧相が Phani Majumder から Abdul Momen(閣外相だった人)に移り、Phani が土地行政相に就任したほか大きな移動はない(閣僚リストは資料参照)。

10日 ▶肥料公団総裁ら4人、免職——ラーマン首相

は肥料公団の Momen 総裁、同理事 M. Islam, Kazi Ahmed, N. Islam の4人を、汚職などを理由に免職にした。

11日 ▶バングラ・ジュート輸出価格、トン当たり25ポンド引上げ、141ポンドとする。

13日 ▶1974/75茶政策発表——生産目標は6500万ポンド、輸出目標は6000万ポンド(1億8000万タカ)。

15日 ▶バングラデシュ経済事情1973/74及び年次開発計画発表——政府は独立以降始めて経済事情1973/74を発表、同時に1974/75年次計画を発表した(資料参照)。

▶NAP(B)分裂——NAP(B)の分派は評議会を開き、55人からなる中央委を選出、NAP(Requisition)を結成した。委員長は M. A. Rahman Sudharami、副委員長は Kazi Zafar Ahmed、書記長は Rashed K. Menon。

16日 ▶新民間投資政策発表——政府は1973年8月の投資政策を改訂し、大幅に自由化した新民間投資政策を発表した。即ち投資上限をこれまでの250万タカから3000万タカに引上げ、外国投資家は合弁先に民間資本を選べることなどが決められている(資料参照)。

18日 ▶警察高官6人、免職——汚職等のため A. R. Khandaker ダッカ市 Dty. Inspector Gen. of Police を含む6人。

19日 ▶TCB, BSIC の官吏16人、免職——いずれも不正行為あるいは無能力のためである。

▶1972年3月～1974年5月までの武器回収は、1万8346丁。

20日 ▶1974年7～12月輸入政策発表——要旨は以下の通り。

①輸入総額は22億タカ。このうち50%は輸出外貨で賄い、残り50%は外国援助に依存する。

②生活必需消費財の生産に重点をおき、そのための原材料、部品輸入に必要な外貨割当を行なう。特に薬、綿織物、食用油、石けん、鉄鋼、タバコには特別な配慮をする。

③外貨の特別割当は、精製石油(8万トン)1億タカ、原油(50万トン)3億タカ、原綿(13.5万トン)2億9700万タカ、綿布4400万タカ、綿糸7000万タカ、セメント・クリンカー1億2600万タカ、食用油1億1830万タカ等等。

④民間輸入は2億5000万タカで、残りは TCB 及び関連会社が取扱う。

## 8 月

4日 ▶ラーマン首相、洪水被災地視察——7月末からシレット、マイメンシン、ラングプール地方の水位が高まり、これら3地域の洪水状況が悪化、ラーマン首相は

この日シレット上空を飛んで被災状況を視察したもの。首相は軍、BDR, JRB に対し、救援物資の運搬に全力をあげるよう指示。

6日 ▶バングラ中央部と北部をつなぐパハドラバードのフェリーが運行中止。マイメンシンでは208人、ラングプールでは52人が水に流され死亡した、という。

9日 ▶ダッカ市に救援キャンプ——洪水で家も仕事も失った人々がダッカに流れ込んだため、市内に59の救援キャンプがつくられ、3万5000人がその中で生活をしている。食糧は少なく、衛生状況も悪いため、病氣、栄養失調で死ぬ子供が多い。

14日 ▶洪水被災状況——Planning Commission の推計。

被災者	3600万人
冠水地域	2万0234平方マイル
Aus. B. Amon	92.9万トン損失
Aman Seedling	10万トン "
Jute の被災	17.2万エーカー、23.8万バール
全壊家屋	40万戸
半壊 "	80万戸

25日 ▶中国の国連代表、バングラ代表と会見——中国代表 Ho Young 氏はバングラ代表に対し、「亜大陸の出来事に注目している。帝国主義分子は常にあなたたちを分断しようとしているが、あなたたちはそれにまどわされることなく、相互の話し合いで解決して行くべきである。中国はインド・バングラとの関係正常化を望んでいるし、その日は遠くなく訪れよう」とのべた。

30日 ▶中国赤十字、バングラ赤十字にメッセージ——洪水救援のため200万元（小麦5000トン、綿毛布4万枚）を送る。

▶ダッカ市内138カ所にあった難民救援キャンプは、8万8839人が収容されていたが、洪水の水もある程度低下したため、31日で閉鎖されることになった。

▶中国政府は400万ドル相当の救援物資をバングラに送ると発表（うち100万ドルは中国赤十字の分）。

## 9月

3日 ▶南ベトナム臨時革命政府議長、東独への途上、ダッカに立寄る。空港では大統領、AL 党総裁、モニ・シン共産党委員長ら多数が迎えた。

6日 ▶アーメド蔵相、ワシントンより帰国——チェコ、ブルガリア、USSR、カナダ、アメリカを歴訪して帰国、空港で記者会見、援助見通しについて、IDA から1億5000万ドル、総額39億4000万タカの必要外国資金は調達できよう、とのべた。

▶ソ連はトロール船（10隻）のクルーの滞在を1975年

末まで延期すること、ヘリコプターのクルーは1975年6月まで延期すること、を発表した。

7日 ▶バ政府、チッタゴンはソ連の海軍基地になるとの噂、否定。

▶IMF の石油基金から144万800ドル借入れ。返済は7カ年、利子率は当初3カ年は6.875%、残り4年目は7%、5年目以降は7.125%。

10日 ▶汚職官吏11人、逮捕——消費者物資供給会社の官吏11人は輸入テトロン1万4193ヤード（32万6470タカ）を倉庫から横流ししたことを理由に逮捕された。

▶インド、バングラに特別借款1億ルピー供与。

11日 ▶ゴラサール肥料工場のアンモニア・コントロール室爆発、2人死亡、17人負傷。

▶ソ連、1974年の奨学金は250人に与える。現在、ソ連に学んでいるもの、600人という。

14日 ▶JSD, 集会——委員長代理 B. Krishna Sen, 書記長代理 S. Siraj が演説、現政府をきびしく批判、全政治犯の釈放を要求した。

▶北朝鮮初代大使 Yu Song Jin, 就任。

17日 ▶バングラデシュの国連加盟決る——国連総会はバングラデシュの国連加盟を、無条件・満場一致で承認した。

▶アーメド蔵相、ソ連へ訪問。コスイギン首相と会談。

18日 ▶ベンガル湾石油開発——政府はベンガル湾の石油開発のため、Union Oil (米国系)、Ashland (米国系)、日本石油公団、Rubinu (シンガポール系) Ina-Naftalin (ユーゴ)、Atlantic Richfield (米国系)、Canadian Superior (カナダ) の7社と契約する予定で、これにより signature bonus として3500万ドルの収入を得る。条件は21年間に亘りバングラ側が石油の76%を得、外国企業ディは24%を得る。

19日 ▶クルナの共産党事務所に手榴弾投下。極左の人々のやったことと見られている。ダッカでも、ダンマンディ住宅地帯に手榴弾が投げ入れられた。

▶US AID, 2500万ドル供与。肥料、農薬などの輸入に使う。

23日 ▶ラーマン首相、ニューヨークへ出発。

▶インドから種子米5万7500トン緊急輸入。

24日 ▶商務省、貿易促進政策発表——商務省は輸出促進のため以下の優遇措置をとり、1974/75 その輸出目標34億8180万タカを実現する。

①現金補助金制(FOBの30%)をつづける(89品目について)。

②冷凍エビ、カエルの足などの輸出を30%増加させる。

③輸出産業の必要とする原材料部品輸入及びジュート工業の部品などについての外貨配分は、優先的に行う。

④輸入原材料、梱包用材料について支払った関税の一定割合の払い戻し、輸出品目に対して支払った販売税、消費税の払い戻し制もつづける。

⑤ジュート、同製品、茶を除く製品輸出によって生じた所得税の一部払い戻し制もつづける。

⑥輸出促進のための外国旅行は認める。

25日 ▶ラーマン首相、国連総会で演説——去る17日国連加入を認められたことから、ラーマン首相一行は急拠ニューヨークに飛び、この日、国連総会で演説、「世界の経済的危機は平和と国際協力と相互理解の中でこそ解決しうるものであり、現在の軍拡競争を制限し、それを人類の発展のための資金にまわすべきである」とのべ、さらに洪水により大きな被害をうけているバングラの救援を強く求めた。

27日 ▶カリフォルニアの Union Oil Co. と石油開発協定——Union Oil は4000平方マイルで石油の探索を行なうが、鉱区権として400万ドル支払う。すでに3社は調印、これが4社目。全体で7社に鉱区が配分されている。

▶バングラデシュの天然ガス埋蔵量は200億立方フィート(アーマド蔵大臣の発言)。

▶印バ貿易交渉のため、インドの D. P. Chattopadhaya 商相が訪バした。

▶バングラの緊急食糧援助必要量は60万トン。うち34.7万トンがプレッジされている。

30日 ▶ADB(アジア銀)の対バ援助——ADB プロジェクトとしては、アシュガンジ尿素工場(2500万ドル)鉄道開発(1500万ドル)、ジュート種子改良プロジェクト(350万ドル)、クシティア発電所(400万ドル)、Shilpha Rin Sangstha(1500万ドル)で、計6250万ドルとなる。これまでバングラが ADB から得た援助は3350万ドル。

▶ユーゴの Iva-Naftalin Co. と石油開発協定。ユーゴは鉱区権として170万ドル支払う。

▶西独、9000万マルク(約3600万ドル)援助——西独はバングラに対し9000万マルク(約3600万ドル)の援助を供与する協定に調印した。この他、小麦8000トン(約6000万タカ)、尿素1万トン(約2700万タカ)の贈与を行なう。借款の9000万マルク(約2億7000万タカ)のうち1億9500万タカは商品援助、残りはプロジェクト援助(尿素工場、シルエットのパルプ工場など)。条件は10年据置、50年返済、利率0.75%。

▶印バ貿易協定(1973/74)を12月末までさらに3カ月延長することが決められた。

## 10月

2日 ▶ラーマン首相、フォード大統領と会見——フォード大統領はバングラのために米国援助のワクの許す限りの援助をする、と約束した。

3日 ▶ラーマン首相、帰路イラク訪問——バグダットを訪れたラーマン首相は、大統領及び革命評議会副議長などと会見。

4日 ▶US AID、バングラに小麦10万トン、米5万トン(総額3460万ドル)を供与(PL 480)。条件は10年据置(利率2%)、31年返済(利率3%)。これにより、独立以降アメリカがバングラデシュに供与した援助は、約5億ドルになり、うち2億0300万ドルは贈与。

▶AFPによれば、バングラデシュの餓死者数は首都ダッカおよび各地方で、このところうなぎ上りに増えており、この3日間に19人が餓死し、12人が栄養失調で死んだ。

6日 ▶政府、全国に3300の給食センター——政府は全国に3300カ所の給食センター(gruel kitchen と呼ぶ)をつくり、ここで230万人が1日1食(主として米粥かチャパティ)の給食で生きている。

▶フセイン外相、パキスタン提案の亜大陸非核武装地域設置に賛成。

▶1973/74の輸出——総額は29億7410万タカで、前年度27億1070万タカより10%増となっている。主な輸出国は①アメリカ、6億9610万タカ(23.4%)、次いで②EEC、5億9990万タカ(20.2%)、③アジア地域3億6000万タカの順。

10日 ▶IDA、バングラに5000万ドルの商品援助——これは原材料及び既設備の十分な活用に要する部品等の輸入に使われる。条件は10年据置、50年返済、手数料0.75%。

▶英国、バングラに900万ポンド援助——すべて商品援助で、35%は贈与。65%は無利子借款、7年据置25年返済。

13日 ▶アーマド蔵相帰国——9月はじめよりブルガリア、ソ連、加、米、日を歴訪して帰国した蔵相は記者会見、「スローガンと銃」の政治は終らせねばならない、とのべた。

15日 ▶ソ連、バングラデシュに2050万ルーブルの借款供与。このうち1000万ルーブルは第3国から穀物その他食品を購入するため。残り1050万ルーブルはセメント、ケロシン、銹鉄、綿花などを輸入する。返済はジュート、皮革、茶などの産品で行う。利率率4%。

21日 ▶AFPによれば、バングラでは現在の食糧不足で約10万人が餓死し、このうち北西部ラングプールだけ

でも5万人が死んだと伝えている。

22日 ▶EEC, バングラに追加食糧援助——小麦11.5万トン、粉ミルク9450トン、バター6500トンなど4080万ドル相当で、これまでにいった5340万ドル(小麦27.85万トン、粉ミルク1.2万トン)に追加される。

24日 ▶パリでバングラデシュ債権国会議開く(～25日)——各国代表はバングラの経済開発の自助努力、食糧生産の増加、輸出促進方策、国内資源の動員、企業経営能力、行政能力などについて意見を交換した。各国政府及び国際機関の代表26人が参加している。

会議でのプレッジ額は明確ではないが、約2億7500万ドル相当とみられている。

25日 ▶タス通信は、ソ連がバングラデシュに貸与した20万トンの小麦の返還を要求しているとの中国の報道を否定、これは反ソ的なデッチ上げである、と報じた。

26日 ▶T. アーメッド蔵相辞任——T. Ahmed 蔵相はラーマン首相に辞表を提出、承認された。

29日 ▶政府、3カ月のスト中止令——15の国営ジュート工場、4万人の労働者がストを行っていることに對してとられた措置。

30日 ▶キッシンジャー長官、訪バ——インドからダッカ入りをしたキッシンジャー氏はラーマン首相、フセイン外相らと会見した。31日には共同声明を発表、パキスタンに向った。共同声明では、米國がその能力の範囲内でバングラデシュの経済発展に積極的に協力することを表明している。

▶ゴラサール肥料工場の修理のため、UNDP は160万ドルを供与することに合意した。

## 11月

3日 ▶米・ケロシン・布地などの価格下る——ニューマーケットでは Aman 米が1モーン225～235タカで前週の310～320タカから大幅に下っており、布地もサリーが240～250タカで、前週にくらべ40～50タカ下っている。米価の下落は新米がマーケットに出はじめて来たためと見られる。

▶韓国経済使節団、訪バ。

▶各地で青田買い——洪水被災のため、青田を抵当に入れての前借りが各地で見られるようになった。

4日 ▶ガイバングで、救援物資の小麦を民衆が倉庫から奪い、各自配分するという事件が起った。

5日 ▶ラーマン首相、サダト大統領の招きで、エジプト訪問(～10日)。

▶政府、国債5億3630万タカ発行。

9日 ▶電力料金、引上げ——政府は12月1日より家庭用電力料金を25%、商業ベースのそれを225%引上げる

と発表した。

10日 ▶バングラデシュ・エジプト共同声明発表。

▶ラーマン首相、クエート訪問(～14日)。

12日 ▶インド、バングラに緊急援助1億ルピー——インド政府は洪水で被害を受けたバングラに緊急援助1億ルピーを供与する協定に調印した。

▶政府、米の買上げ価格決める——モミ米は1モーン74タカ、下級精米は同118タカ、上級精米は同120タカ。

▶アシュガンジ尿素肥料プロジェクトの総費用は2億4000万ドル(外貨分1億4200万ドル)で、イギリス、西独、スイス、IDA、アジ銀等が援助する。年間生産能力は50万トン。

14日 ▶バングラ・クエート共同声明発表。

15日 ▶米の供出始まる——米の強制供出が始まった。供出価格の他に、買上げセンターまでの運賃を加算する(5マイルまでは1モーン当たり2タカ、10マイルまでは3タカ、10マイル以上は4タカ)。

16日 ▶民族社会党 JSD, 大衆集会——16項目の要求を発表、11月26日には全国ハルタルを行なう旨明らかにした。要求の主なもの政治犯の釈放、完全配給制の導入、反民主的法律の撤廃、必需品価格引下げ、強制供出制反対など。

17日 ▶モニ・シン共産党委員長、政府批判——共産党はダッカで集会を開き、モニ・シン委員長は現在のラーマン政権をブルジョア階級に奉仕するものとして批判、洪水とその後の食糧不足で10万人近い人々が餓死した、とのべた。

▶統一人民党 (United People's Party), 新設——NAP(バジャニ派)の一部と NAP(ムザフェール派)の反主流及びバ共産党(レーニスト派)の3派により統一人民党が結成された。委員長は A. H. チョードリ、書記長は K. Z. アーメッド、書記は R. K. メノン。

18日 ▶バングラデシュ中央銀行総裁、更迭——新任は A. K. N. Ahmed (Sonali 銀行の総裁)。

20日 ▶密輸取締中の成果——軍、國境警備隊、ロッキー・バヒニなどの合同作戦による密輸取締の成果は、密輸者10人を射殺、3368人(うち39人は外国人)を逮捕、各種武器565、弾薬10,699発、手榴弾233、地雷447、食糧など1億タカ相当(小麦2125モーン、米527モーン、小麦粉708モーン、塩230モーン)、綿糸250万タカ、トラック・ジープ111台、金540トラ、銀4343トラ、バングラ紙幣7万1362タカ、インド紙幣8639ルピー、パキスタン紙幣9万6641ルピー、ビルマ紙幣1万0800チャット、を押収。

21日 ▶インド外務省はインド政府がベンガル湾の石油

開発に関しバングラ政府に抗議文を渡した、との報道を、全く根拠なしとして否定。

▶政府、ジュートの買上げ価格決める——国境10マイル以内の場合は白上級で1 モーンド 100 タカ、その他地域では 105 タカ、メスタはいずれも 80 タカ。

26日 ▶東独首相、訪バ(～29日)。

28日 ▶東独、1000万ポンドのプロジェクト援助——条件は11年返済(バングラ産品の輸出)で利子率2.5%。

## 12月

1日 ▶アメリカ空軍機、高タンパク・ビスケットを北ベンガルに空輸する(30日間)ため、ダッカに到着。USAID 援助によるもので、全部で6000トンのビスケットを空輸する。1600万ドル。

2日 ▶ダッカで BCL 指導者、射殺。

▶サパールで爆発事件、1人死亡。

4日 ▶ファリドプールの AL 執行委、射たれて重傷。

8日 ▶チャバン・インド外相、訪バ——シン外相に代った新インド外相は就任後初めて訪バ、ラーマン首相と会談した。またフセイン外相とも公式会談を行なった。

9日 ▶ADB(アジア銀)、1500万ドル援助——進行中の工業プロジェクトの完成に必要な資材輸入に当てられるもので、条件は10年据置、40年返済、手数料1%。

10日 ▶インド・バングラ共同声明発表——訪バしていたチャバン・インド外相はフセイン外相と会談後共同声明を発表した。またチャバン外相は帰国を前にダッカで記者会見、話し合いの内容がファラッカ問題、海上の国境画定問題、密輸防止問題を含んでいることを明らかにすると共に、特に密輸防止については合同行動をとる必要があり、その方法について事務レベルでの会議を開くことを明らかにした。また両国の経済関係強化のため、肥料、セメント、スポンジ・アイロンのプラント建設の援助を決めていることも明らかにした。

▶アジア決済同盟、結成——バングラ、インド、イラン、ネパール、パキスタン、スリランカで構成され、本部はイランにおき、総裁はスリランカの中央銀行総裁が

つく。

14日 ▶ダッカ、ナラヤンガンジで爆発事件3件発生。3人負傷。

15日 ▶各地で爆発事件——チッタゴンでは Air India 事務所に手榴弾が投げ込まれた。クルナでは13カ所、カリシプールでは25カ所、ジェソールでは2カ所で爆発事件が起っている。

17日 ▶印バ貿易協定、調印——1975年の貿易協定で、1975年からは、これまでのルピー決済を外貨決済に改める。但し1974年中に実施しえなかったインドからの石炭6万5000トンの輸入、バングラからのジュート5万バールの輸出については、ルピー決済で実施する。これまでの両国の貿易はバングラの入超で、その分5000万ルピーについては政府間借款とし、1977年3月末までに返済する。利子率5%。

18日 ▶ラーマン首相、アラブ首長国連盟を公式訪問(～20日)。

20日 ▶アラブ首長国連盟、バングラに7000万ドルの借款供与を約束。うち5000万ドルは長期ローンで10年据置、40年返済、利子率2%。残り2000万ドルは短期ローン。また2つのプロジェクトに援助する。1つは Jai-purhat のセメント工場、もう1つは肥料工場。

▶ソ連と貿易協定に調印——1975年のもので片道1000万ポンド。ソ連は銹鉄、鋼棒、ケロシン、ひまわり油などを供給、バングラはジュート、同製品、茶、羊皮などを供給。

24日 ▶国会議員 Ghulam Kibria、射殺——クシティアの国会議員 Ghulam Kibria はお祈りの途中、射殺された。この事件で12人逮捕。同じクシティアで2つの Thana の Union 議会議長2人が射殺されている。

28日 ▶大統領、全土に非常事態宣言公布——このため憲法上の基本的人権は一時停止され、ストライキ、ロックアウトも禁止される。

▶ブータン国王、訪バ——ブータン国王は公式訪問のためダッカに到着、大統領、ラーマン首相の出迎えを受けた(～30日)。



## 参 考 資 料

1. 印・パ・バ外相会議協定文
2. 閣僚名簿
3. 1974/75年度予算
4. 1974/75年度開発計画
5. 新民間投資政策発表

### 1. 印・パ・バ外相会議協定文(4月10日)

1972年7月2日、パ大統領とインド首相はシムラ会談の後、亜大陸の恒久的平和と、友好関係促進とをうたった歴史的協定に調印した。バングラデシュはこのシムラ協定を歓迎し、強く支持した。しかし、1971年の戦争に伴う人道上の諸問題の解決は、バングラデシュが主権をもった国家として承認されない限り、困難であった。

1973年4月17日インド・バングラデシュ両国は、デリー会談を開き、人道上の諸問題解決のための重要な一歩をふみ出すことに同意した。即ち、亜大陸の友好平和関係を促進するため、戦犯の195人を除き、すべての拘留され、あるいは意志に反して他国にいる人々を人道的立場から帰国させるべく話し合うことをパキスタンに提唱した。この後、インドとバングラデシュ、インドとパキスタンの間でけいぞく的に会談がもたれ、1973年8月23日デリーで開かれた印パ会談で人道的問題解決のため印・パ・バングラが協力して当ることが同意された。1973年9月19日から、3国からの帰還が始められ、これまで30万近い人々がそれぞれ希望する国に帰還した。これは、印・パの関係正常化に大きな道を開いた。

1974年2月にはパキスタンとバングラデシュの同時承認が行なわれ、デリー協定にもとづく3国会談がもたれる地盤ができたのであった。

1973年9月5日から9日まで、バングラデシュ外相カマル・フセイン、インド外相スワン・シン、パ国防外交担当アズズ・アーマッドによる外相会談がもたれ、種々の問題、特に戦犯195人の問題およびパにいるベンガル人、バングラデシュにいるビハール人、インドにいる捕虜の交換についての話し合いがなされた。

インド側は、これまでの捕虜送還について説明、現在残っている6500人についても、今年4月末までにはすべて完了したいとのべた。

パキスタン側は、パにいるベンガル人の送還はほぼ完了に近いとのべ、バングラから帰国したい人については、①西パに本籍地がある人、②中央政府の役人あるいは

はその家族だった人、③家族のメンバーが分断されている人については、無条件で受入れ、hardship casesとして2万5000人を受入れ中である、とのべた。それ以外の人については、クレームを受付け、両国(パ・バ)で相互話し合いを行なう。

195人の戦犯についても3国外相は話し合った。バングラ外相は、これら戦犯の行なったことは、国連総会決議や国際法にてらしても人間性に反するものであり、民族皆殺しの罰に値するものであり、法により裁かれるべきである、とのべ、バ外相は彼らが行なったかもしれない(may have been committed)罪に対して、非難し深く遺憾の意を表明した。

3国外相はこの問題は3国が和解のための努力をすることを決めたという中で考えて行かねばならぬという点に注目し、さらに、パがバングラ承認後、パ首相がバングラを訪問し、バングラの人々に、和解促進のため過去の誤りを許し、忘れるよう訴えるとの決意に注目した。そしてまた、この点についてバングラ首相が国民に対し、「バングラの人民はいかに許すかを知っている」とのべ、過去を忘れ、新たな出発をしようとしたことにも注目した。こうした点にかんがみ、とくにパ首相がバングラ国民に過去の誤りを許し、忘れるよう訴えるとの決意に接し、バングラ外相は、これら195人の戦犯に特別の恩赦を与え、裁判にはかけないことを決意した。従って195人の戦犯は他の捕虜と共にパキスタンに帰還することに同意した。

3国外相は上記同意が1971年の戦争から生じた人道的諸問題の解決の基礎を与えることを確信し、さらに、亜大陸7億人民が平和と繁栄を享受することを希望し、3国政府が亜大陸の恒久平和樹立、関係正常化のために努力することを誓った。

## 2. 閣僚名簿

閣僚	ラーマン首相	Cabinet Division, 国防, 計画, 造船, 内水路交通, 航空, 情報, 放送, ジュート。
	Syed Nazrul Islam	…工業(国有化工業)
	Tajuddin Ahmed	…大蔵, (森林・漁業家畜) (10月26日辞任)
	Mansoor Ali	…内務, 運輸, (郵便)
	Khondaker M. Ahmed	…商務, 外国貿易, 国内取引
	Abdus Samad	…農業(地方行政, 農村開発, 協同組合)
	Yusuf Ali	…教育, 文化・スポーツ
	Phani Majumder	…土地行政, 地租(前食糧相)
	Kamal Hossain	…外務(天然資源, 科学技術研究・原子力)
	Sohrab Hossain	…Works, Housing 都市開発
	Abdul Mannan	…保健, 家族計画(労働, 社会福祉)
	Abdur Rab Serneahat	…洪水対策, 水資源・電力
	Monoranjon Dhar	…法務・議会
	Abdul Momen	…食糧, 救援, 復興(新, 閣外相より)

以上 14人

## 閣外相 (State Minister)

	Taheruddin Tkakur	…情報・放送
	Moslemuddin Khan	…ジュート・ジュート工場
	Nurul Islan Chowdhury	…工業
	Reazuddin Ahmed	…森林, 漁業, 家畜
	Nurul Islan Manjoor	…道路・ハイウェイ運輸
	K. M. Obaidur Rahman	…郵便
	Dewan Farid Gazi	…国内取引 (Tea Board 消費財供給, 保険)
	Abdul Momen Talukdar	…地方行政, 農村開発
	Khitish Chandra Mandal	…救援, 復興

以上 9人

## 3. 1974/75年度予算

タジュディン蔵相は1974/75年度予算案を国会に提出した。

①歳入合計は55億9370万タカ, 歳出合計は47億0230万タカ, 一般会計余剰は8914万タカとなる。

②国内資金調達のため, 新規課税, 税率の改正等により, 8914万タカの増税を行なう。

③主な増税・手数料引上げ措置は以下の通りである。

④郵便ハガキを10パイサから20パイサにする。往復ハガキは20から30パイサへ, マネー・オーダーは30パイサ

引上げる。航空郵便も40トラ当り現行1タカから1.25タカにする。

⑤興業税大幅引上げ。入場料が1～2タカの場合, 現行1タカを125%引上げ, 2タカ以上の場合, 現行1.25タカを1.50タカにする。

⑥家賃税を増税。家賃が月300～700タカの場合, 家賃税率を10%増加する。700～1000タカの場合, 15%, 1000タカ以上の場合, 20%増加する。

⑦茶への消費税をポンド当り50パイサから75パイサへ引上げ。砂糖消費税をCWT当り, 14タカから70タカへ, セメント消費税はトン当り, 36タカから203タカへ大幅引上げ。天然ガス消費税も1000立方フィート当り, 40パイサから2.40タカへ, 電気扇風機消費税は価格の15%, ラジオおよびTVセットは, 価格のそれぞれ15%, 30%, バス・ローリー・トラック・トラック車体などの消費税は1台2000タカ, ミニバス, ステーション・ワゴン, ジープ, バンの消費税は1台1000タカ, 乗用自動車の消費税は5000タカとする。

⑧輸入ライセンス税を新設。すべての輸入ライセンス発行に際し, ライセンスの価格の20%を課す。

⑨商店など環境改善により利益を受けた場合, 環境改善税(betterment tax)として1平方フィート当り5タカを課す。

⑩鉄道の運賃, 貨物料金を引上げ, 追加収入3200万タカをあげる。

経常収支	(1000万タカ)		
	歳入	1973/74改定予算	1974/75予算案
関税		123.23	145.00
			+1.50
消費税		78.24	127.55
			+21.67
所得・法人税		17.55	24.25
			+0.10
販売税		45.00	46.00
国有化部門		16.99	16.99
地租収入		4.00	5.50
スタンプ・登録手数料		11.80	11.80
			+1.70
郵便(純)		-2.55	-2.82
電信・電話(純)		4.51	4.41
利子受取		24.14	34.96
鉄道		30.42	32.40
			+3.20

その他収入	24.03	24.49
		+60.40
		470.23
		+89.14
合 計	377.36	559.37
歳 出		
徴税費	15.09	16.68
民政費	118.87	114.28
国防費	60.00	71.00
教育費	63.78	81.48
保健費	14.11	19.22
事業費	11.58	12.97
利子支払	13.24	24.03
その他非開発支出	34.09	79.44
鉄 道	33.63	36.13
予備費	—	15.00
合 計	364.39	470.23
歳入余剰	12.97	89.14
合 計	377.36	559.37

(1000万タカ)

開発収支

開発支出	(1973/74改定予算)	(1974/75予算案)
農 業	57.58	63.00
農村開発	30.63	28.50
水利・洪水対策	69.66	80.00
工 業	52.51	71.00
電力・天然資源	53.67	71.50
運 輸	96.54	80.00
通 信	13.13	17.00
家屋建設	23.35	34.00
教育・訓練	30.70	33.00
保 健	25.70	21.00
社会福祉	2.07	2.00
人的資源・雇用	0.28	1.50
人口計画	—	8.50
サイクロン再建	8.00	14.00
合 計	463.82	525.00
収 入		
経常収支余剰	12.97	—
資本受取(純)	6.02	10.00
新課税	—	89.14
外国援助	298.00	394.00
国内負債(純)	83.01	31.86
小 計	400.00	525.00
不足分	63.82	—
合 計	463.82	525.00

4. 1974/75年度開発計画

1973/74の年次計画は国内外の資金不足のため大幅な後退を余儀なくされた。1974/75の年次計画作成に当たって、この点は十分考慮に入れた。要旨は次の通り。

①投資総額は前年度当初予算と同じ、52.5億タカとする。

②GDPの成長率は5～6%とする。農業については、天候が不順でさえなければ穀物生産は6%、その他を含め農業一般では4%の成長率を見込んでいる。工業については、原材料部品の供給が十分なされた場合、10%の増加率となろう。

④開発の戦略は食糧生産の増加に最優先を与え、そのため小規模灌漑プロジェクトを優先する。次いで消費財および中間財生産に優先権を与え、インフレを収束する。電力部門では配送電設備の改善拡張に努める。社会的インフラストラクチャーでは人口統制に中心をおく。

⑤投資の部門別配分は次の通り(単位 1000万タカ)。

農 業	63.0	12.0(%)
農村開発・洪水対策	108.5	20.7
工 業	71.0	13.5
電 力	63.0	12.0
資源・科学技術	8.5	1.6
運輸・通信	97.0	18.5
保健・人口計画	29.5	5.6
その他	84.5	16.1
計	525.0	100.0

⑥米の生産目標は1297万トン。1974/75年中に灌漑地面積を140万エーカーとし、そのために揚水ポンプ4万台、深井戸4142本、浅井戸5652本を掘る。尿素肥料50万トンを使用する。

⑦工業については on-going プロジェクトを優先する。1974/75年中に完成予定プロジェクトは、チッタゴンの TSP プラント、セメント・クリンカープラント、シレットのバルプ工場、綿工場2つ、ジュート工場1つと4つの既設工場拡張事業。

⑧資金調達計画は次の通り(単位 1000万タカ)。

国内資金調達	131.00(24.8%)
余剰歳入	10.00
追加歳入	89.14
民間貯蓄	31.86
外国資金	394.00(75.2%)
プロジェクト	127.00
商品援助	163.00
食糧援助	104.00
合 計	525.00

⑨外国援助について、1974/75の当初のコミット残額

は6億4500万ドル(プロジェクトが4億ドル, 商品援助2億2000万ドル, 食糧援助2500万ドル)。1974/75年度中に予定される新規援助は6億4700万ドル(プロジェクトが3億ドル, 商品援助1億7500万ドル, 食糧援助1億7200万ドル)。1974/75年度中にディスバースされる援助は5億4800万ドル(プロジェクトが1億5900万ドル, 商品援助2億0400万ドル, 食糧援助1億8400万ドル)。

⑩1974/75の輸出収入目標は34億8000万タカで, 前年度32億5000万タカの7%増を目標としている。輸出の中心はジュートだが, ジュートの輸出量は, 前年比30万バール減となろう。しかし輸出価格引上げで, 輸出収入増となるもの。輸入目標は47億8000万タカで, 食糧輸入目標は28億7000万タカ。

⑪農業生産目標

灌漑地での高収量品種	1974/75(10万トン)
Aus	1. 25
Aman	4. 75
Boro	17. 78
計	23. 78
天水地での高収量品種	
Aus	5. 95
Aman	20. 55
Boro	1. 42
計	27. 92
在来種	
Aus	24. 80
Aman	29. 80
Boro	5. 40
計	60. 00
ばらまき Aman	18. 00
小麦	1. 65
合計	131. 35

⑫工業については, 1969/70年度の生産水準の達成を当面の目標とし, ジュートについては56万トンを生産目標とする。綿紡は綿布1億1000万ヤード, 綿糸は1億1000万ポンドを目標とする。

5. 新民間投資政策発表(7月16日)

大幅に自由化。1973年8月の政策の修正となる。

工業相は, 記者会見で, 民間投資を促進するため, 新たな投資政策をとることになった, と発表した。新政策は, 次の点を原則としている。

1. 社会主義経済の確立という政策原則を保持するため, 基幹工業の国有化は外さない。基幹工業戦略的に重要な工業, 公共性の強い産業は, 国有化部門で行な

う。しかし, 急速な工業化の実現のため, 民間企業の計画経済の中での役割を拡大し, 民間資金の活用をする必要があること。

2. 公共部門を強化しつつ, 民間部門に対しても, 計画の枠内で, 多様な工業への投資機会を与える必要があること。
3. 電力, 運輸, 通信, 信用などのインフラ・サービスの発展と共に, 工業は開発先進地域(ダッカ・チッタゴン・クルナ)の外に発展させねばならない。
4. 雇用機会を拡大し, 必需品の国産率を高めるため労働集約的の中小企業を発展させることに力を注ぐ必要があること。

こうした原則の上にしたっての新投資政策は次の通り。

1. 民間投資の上限を, 250万タカから3000万タカとする。これは土地・建物・機械などの価格が上昇し, 250万タカでは sizeable な工業が設立しえないため。
2. 外国資本は, 政府のみならず, 民間企業とも協力しう。資本参加のない技術協力については, あらゆる工業に認められる。資本参加の条件は, 技術が国内にないこと, 原料が国内産の工業であること, 輸出指向工業であることなどである。但し, あらゆる外国投資は Investment Board の認可を必要とする。
3. 外国投資に対する送金は,
  - ① 外貨分に対する税引き配当金のすべて
  - ② 外国人の月給の50%, 但し1人1カ月200ポンドを上限とする。
  - ③ 収入からの貯金, 退職金, 退職したときの個人的資産
4. 利潤・利益金の再投資を含む外国資金の引上げは, 10年以内に行なう。二重課税免除協定による保護を行なう。
5. 民間投資については, 生産開始のときから, 15年間, 国有化は行なわない。国有化の場合の補償は公正に行なう。
6. 関税法上の優遇は従来通り, 後進地域での投資に対する免税は7年とする。
7. Pay as you earn scheme, 延払い, 海外バングラ人投資優遇もつづける。必要な institutional arrangement をする。
8. 公共部門としては, 従前通り, ここに明記する。これ以外は民間投資可。
  1. 武器・弾薬
  2. 原子力エネルギー
  3. ジュート工業(袋, ヘシアン, カーベット)
  4. 綿工業(除く家内工業, 特殊織)
  5. 砂糖
  6. 紙, 新聞用紙

7. 銑鉄・鋼(除く re-rolling)
8. 造船・重機械(含む機械組立, 自動車トラクター・パワーティラー組立)
9. 重電気工業
10. 鉱物油・ガス
11. セメント
12. 石油化学(肥料・PVC・人工セシイ)
13. 重化学・薬品
14. 航空機
15. 船舶運輸(1000 DWT 以上)
16. 電信・電話セット
17. 発電, 配電
18. Forest extraction

# 主要統計

第1表 国内総生産とその構成	第8表 国際収支
第2表 主要農作物生産高	第9表 外国援助
第3表 食糧供給	第10表 1973/74主要諸国の援助コミットメント
第4表 工業生産量推移	第11表 外貨保有高
第5表 輸出入の推移	第12表 マネーサプライ
第6表 主要輸出品目	第13表 主要商品物価
第7表 主要輸入品目	

第1表 国内総生産とその構成

(単位 100万タカ)

	1969/70 <sup>1)</sup>		1969/70~1971/72 (推計)		1972/73 (暫定)		1977/78 (計画目標)	
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比
農業	13,514	55.1	28,830	57.6	24,070	56.1	36,020	55.1
製造業	2,128	8.7	5,200	10.4	3,580	8.3	7,310	11.2
建設	1,447	5.9	1,840	3.7	1,710	4.0	3,260	5.0
電力・ガス	218	0.9	150	0.3	150	0.3	250	0.4
家屋建設	N. A. <sup>2)</sup>	—	2,360	4.7	2,360	5.5	2,880	4.3
サービス	7,229	29.4	11,650	23.3	11,070	25.8	15,700	24.0
国内総生産	24,536	100.0	50,030	100.0	42,940	100.0	66,420	100.0
1人当り所得(タカ)	N. A.	—	676	—	580	—	766	—

(注) 1) 1969/70は *Economic Survey of Pakistan* より作成。

2) 建設の中に含む。

1969/70~1971/72 (推計) 数字は、1969/70の実績に1971/72までの投資を加算し、1972/73価格に合わせた。1970/71、1971/72については統計数字なし。

(出所) *The First Five Year Plan 1973-78*, Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第2表 主要農作物生産高

	単位	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74
米	(100万トン)	10.96	9.77	9.93	11.72
小麦	(1000トン)	110	113	90	N. A.
ジュート	(100万ペール)	6.67	4.19	6.51	6.00
砂糖	(100万トン)	7.60	5.70	5.30	6.30
ポテト	(1000トン)	849	741	747	719
種子油	(1000トン)	210	150	163	N. A.
豆類	(1000トン)	296	269	222	N. A.
タバコ	(1000トン)	38.6	34.2	39.5	40.9
果実・野菜	(10万トン)	42.0	N. A.	43.0	N. A.
綿花	(1000ペール)	7.0	9.7	7.8	6.3
茶	(100万ポンド)	68.7	26.1	53.2	60.7

(出所) *Bangladesh Agriculture in Statistics, 1973*, M. of Agriculture. *Bangladesh Bank Bulletin*, June 1974, Bangladesh Bank.

第3表 食糧供給

年	人口 <sup>2)</sup> (100万人)	食糧可消費量 <sup>1)</sup> (1000トン)			食糧輸入高 (1000トン)			食糧供給量 (1000トン)	1人当り 食糧供給 (ポンド)
		米	小麦	計	米	小麦	計		
1969/70	69.2	10,858	97.4	10,952.7	502	1,045	1,547	12,499.7	402.7
1970/71	70.8	10,080	101.1	10,181.1	342	804	1,146	11,327.1	358.4
1971/72	72.4	8,983	103.8	9,086.8	670	1,018	1,688	10,774.8	333.3
1972/73	73.4	8,940	91.0	9,031.0	397	2,032	2,429	11,460.0	343.5
1973/74	75.1	10,670	92.0	10,762.0	86	2,144	2,230	12,992.0	380.6

(注) 1) 食糧総生産高より、種子・その他 (8.1%) を減じたもの。

2) 計画委推計。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, Sept.~Dec. 1972. *Bangladesh Agriculture in Statistics*, 1973.

第4表 工業生産量推移

	単位	1969/70	1972/73	1973/74
ジュート製品	(1000トン)	587	446	500
綿布	(100万ヤード)	59.9	58.4	79.4
綿糸	(100万ポンド)	105.7	80.9	91.3
紙	(1000トン)	42	23	24
新聞用紙	( " )	35	27	27
砂糖	( " )	93	19	88
タバコ	(1000万本)	1779	1088	1189
尿素肥料	(1000トン)	94	207	274
石油製品	( " )	853	776	323
セメント	( " )	53	31	51

(出所) Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第5表 輸出入の推移

(単位 1000万タカ)

	輸 出			輸 入			貿易収支
	対パ	外国	計	対パ	外国	計	
1969/70	92.3	167.0	259.3	181.3	181.3	346.5	- 87.2
1970/71	80.4	125.1	205.5	175.5	157.5	294.8	- 89.3
1971/72	—	124.5	124.5	87.4	37.4	37.4	+ 87.1
1972/73 <sup>1)</sup>	—	285.6	285.6	488.0	488.0	488.0	-202.4
1973/74 <sup>2)</sup>	—	252.0	252.0	700.0	700.0	700.0	-448.0

(注) 1) 輸入は推計。輸出は中央銀行統計。

2) 推計 (中央銀行月報6月号より)。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, April 1972. *Annual Plan 1973/74*.

*Economic Development in 1973/74 and Annual Plan for 1974/75. Bangladesh Bank Bulletin*, June 1974.

第6表 主要輸出品目

(単位 1000万タカ)

	1969/70			1970/71			1971/72 <sup>1)</sup>			1972/73
	対 外	外 国	計	対 外	外 国	計	対 外	外 国	計	
魚 類	—	1.56	1.56	—	2.00	2.00	—	1.33	1.33	2.37
茶	24.33	—	24.33	27.44	—	27.44	2.18	1.09	3.27	6.06
皮 革	2.81	—	2.81	2.14	—	2.14	0.82	6.53	7.35	10.25
原 ジュート	—	76.24	76.24	—	50.11	50.11	—	44.72	44.72	70.71
ジュート製品	15.92	76.83	92.75	12.12	62.73	74.85	1.69	50.11	51.80	105.63
その他	33.85	11.63	45.48	25.54	10.25	35.79	6.97	0.34	7.31	1.00
紙・厚紙	10.95	—	10.95	9.11	—	9.11	1.94	0.04	1.98	1.57
マ ッ チ	4.48	—	4.48	4.03	—	4.03	1.00	—	1.00	—
合 計	92.34	166.26	258.60	80.38	125.09	205.47	14.60	104.16	118.76	197.59

(注) 1) 1971/72の対外輸出は、1971年7月・8月のみ、対外国輸出は、1972年1～6月の数字。

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh, 1972. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, April 1972.*

第7表 主要輸入品目

(単位 1000万タカ)

	1969/70			1970/71			1971/72 <sup>1)</sup>	1972/73
	対 外	外 国	計	対 外	外 国	計		
米	27.53	7.81	35.34	22.75	9.36	32.11	0.07	9.14
小 麦	4.56	31.33	35.89	0.47	26.44	26.91	2.55	5.49
原 綿	16.61	0.21	16.82	13.31	0.30	13.61	N. A	N. A
綿 糸	8.63	1.08	9.71	7.14	1.56	8.71	N. A	N. A
綿 製 品	24.23	—	24.23	22.11	—	22.11	N. A	N. A
ココナッツ・オイル	—	8.48	8.48	—	9.36	9.36	N. A	N. A
石 炭	—	2.72	2.72	—	2.27	2.27	N. A	N. A
マ スタード	12.33	—	12.33	11.25	—	11.25	N. A	N. A
鉱 物 油	—	5.06	5.06	—	10.83	10.83	3.55	5.10
鉄 鋼	—	15.94	15.94	—	12.29	12.29	N. A	N. A
セ メ ン ト	4.89	1.92	6.81	4.88	0.87	5.75	N. A	N. A
機 械	6.87	38.14	44.61	4.16	18.95	23.11	8.05	18.58
自 動 車	—	8.49	8.49	—	7.82	7.82		
化 学 薬 品	5.39	23.41	28.79	4.14	28.13	32.27	2.36	23.36
電 気 製 品	—	11.99	11.99	—	5.99	5.99	N. A	N. A
タ バ コ	14.82	—	14.82	15.17	—	15.17	0.06	2.59
そ の 他	41.23	24.73	65.96	32.38	23.34	55.72	18.35	76.06
計	166.69	181.31	348.00	137.76	157.52	295.28	34.99	140.32

(注) 1) 1971/72数字は1972年1月～6月。

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh, 1972. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1972. Bangladesh Bank Bulletin, August 1973.*第8表 国際収支<sup>1)</sup>

(単位 1000万タカ)

	1972/73 (推計)	1973/74 (目標)		1972/73 (推計)	1973/74 (目標)
商品・サービス	-264.9	-391.5	移 転 収 支(純)	276.8	96.0
商品輸入(f.o.b)	-508.5	-654.5	民 間	26.3	17.0
商品輸出(f.o.b)	285.5	333.5	政 府	250.5	79.0
サービス(純)	-41.9	-70.5	資 本 収 支(純)	2.9	251.5

(注) 1) 現在価格表示。

(出所) *Bangladesh Development in a Rural Economy, Vol. II, IBRD, 1974.*



第9表 外国援助

(単位 100万ドル)

	1971. 12~1973. 6			1973/74		
	コミットメント	デイスバース メント	1973. 7 の残高	コミットメント	デイスバース メント	1974. 7 の残高
プロジェクト援助	574.68	99.04	475.64	672.54	124.12	548.42
商品援助	622.57	381.79	240.78	376.78	117.22	259.56
食糧援助	429.50	301.45	128.05	274.75	225.34	49.41
計	1626.75	782.28	844.47	1324.07	466.68	857.39

(出所) Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第10表 1973/74 主要諸国の援助コミットメント

(単位 100万ドル)

オーストラリア	49.20	ニュージーランド	0.57
ベルギー	1.25	ポーランド	14.30
カナダ	34.50	ルーマニア	50.00
デンマーク	8.15	スエーデン	18.50
フランス	17.00	イギリス	8.42
西独	31.87	アメリカ	59.79
インド	50.00	ソ連	47.44
日本	31.91	ユーゴ	4.59
オランダ	14.00	アジ銀	17.25
ノールウェー	5.85	I D A	74.10

(出所) Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第11表 外貨保有高

(単位 1000万ドル)

1971年12月	Nil
1972年6月	110.50
12月	181.27
1973年1月	202.46
6月	125.94
9月	151.51
12月	116.15
1974年1月	96.49
3月	86.75
4月	66.57
5月	43.52
6月	91.25

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, June 1974.

第12表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

	流通貨幣量	当座預金	マネーサ プライ
1971年12月	206.60	180.90	387.50
1972年7月	208.99	306.42	515.41
9月	246.54	320.18	566.68
12月	289.77	389.68	679.45
1973年3月	311.59	387.49	699.08
6月	286.43	409.60	696.03
9月	285.93	446.04	731.97
12月	311.22	490.52	801.74
1974年3月	348.52	480.38	828.90
4月	347.60	479.91	827.51
5月	342.14	479.73	821.87
6月	331.14	485.64	816.78

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, June 1974.

第13表 主要商品物価 (ダッカ)

(単位 タカ)

	品 質	単 位	1972年1月	1973年6月	1974年6月
穀 物					
米	下 級	1 シーア	1.19	2.44	3.69
米	中 級	"	1.25	2.84	4.12
小麦粉	上 質	"	0.87	1.12	2.25
ダール	"	"	2.00	3.25	6.00
野菜					
ポテト	"	"	0.62	1.37	2.50
玉ネギ	"	"	1.00	1.00	2.50
蛋白・脂肪					
魚 (ルイ)	"	"	4.50	9.00	12.00
魚 (ヒルサ)	"	"	N.A.	4.50	6.00
牛 肉	"	"	N.A.	6.00	10.00
マトン	"	"	4.50	9.00	12.00
マスタード油	"	"	7.00	12.00	22.00
ココナッツ油	"	"	10.00	16.00	36.00
その他食品					
グ ル ー	"	"	2.00	4.50	5.00
砂糖	"	"	4.50	6.00	9.00
タバコ	"	10 箱	2.00	2.00	2.50
茶	"	ポ ン ド	11.00		11.00
燃 料					
ケロシン	"	ガ ロ ン	6.00	3.00	7.00
衣 類				8.20	
生地	"	ヤード当り	4.50	12.00	14.00
シャツ	"	ヤ ー ド	N.A.	18.00	18.00
ウール衣類	"	ヤ ー ド	N.A.	20.00	25.00
その他					
洗濯石けん	"	1 シーア	4.50	4.50	12.00
電 球	"	1 個	2.00	2.75	6.00

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, August 1973, June 1974.